

令和元年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員

五 監 第 28 号
令和 2 年 8 月 7 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 佐 藤 渉

令和元年度五泉市各会計決算及び
各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の実施場所及び期間	1
第6. 審査の結果	1
1. 決算の概要	2
(1)決算収支の状況	2
(2)予算執行の状況	3
(3)財政分析について	4
2. 一般会計	6
(1)歳入	7
(2)歳出	23
3. 特別会計	31
(1)国民健康保険特別会計	31
(2)介護保険特別会計	35
(3)下水道事業特別会計	38
(4)簡易水道事業特別会計	40
(5)川東財産区一般会計	42
(6)後期高齢者医療特別会計	43
4. 財産	45
(1)公有財産	45
(2)物品	46
(3)債権	46
(4)基金	47
5. むすび	49
6. 決算参考資料	51

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

令和元年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和元年度五泉市一般会計歳入歳出決算

令和元年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算

令和元年度五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

第4. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第5. 審査の実施場所及び期間

- | | |
|---------|-----------------------|
| (1)実施場所 | 監査委員事務局 |
| (2)実施期間 | 令和2年6月30日から令和2年8月3日まで |

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 ①	25,231,677,769	15,345,099,128	40,576,776,897
歳 出	総 額 ②	24,474,328,238	15,078,791,722	39,553,119,960
形 式	収 支 ① - ② = ③	757,349,531	266,307,406	1,023,656,937
翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額 A	2,049,200	0	2,049,200
	繰越明許費繰越額 B	28,636,600	0	28,636,600
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A+B+C= ④	30,685,800	0	30,685,800
実 質	収 支 ③ - ④ = ⑤	726,663,731	266,307,406	992,971,137
前 年 度	実 質 収 支 ⑥	528,985,130	640,776,759	1,169,761,889
単 年 度	収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	197,678,601	△ 374,469,353	△ 176,790,752
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧		266,521	260,002,537	260,269,058
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩		0	0	0
実 質 単 年 度	収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩	197,945,122	△ 114,466,816	83,478,306

令和元年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 405 億 7,677 万 7 千円、歳出総額 395 億 5,312 万円で、歳入歳出差し引き形式収支は 10 億 2,365 万 7 千円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 3,068 万 6 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 9 億 9,297 万 1 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 1 億 7,679 万 1 千円の赤字決算である。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 2 億 6,026 万 9 千円を加えた実質単年度収支の合計では 8,347 万 8 千円の黒字である。

(2) 予算執行の状況

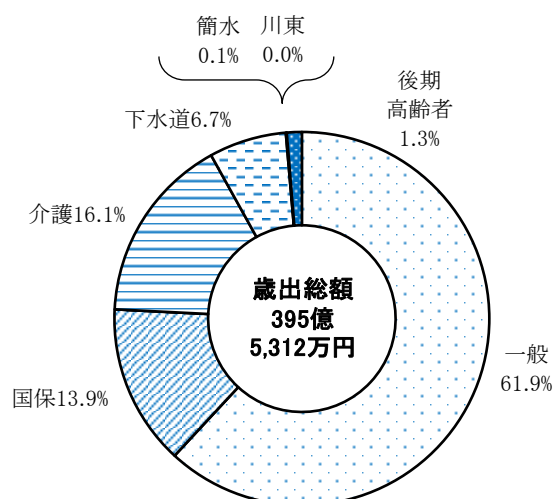
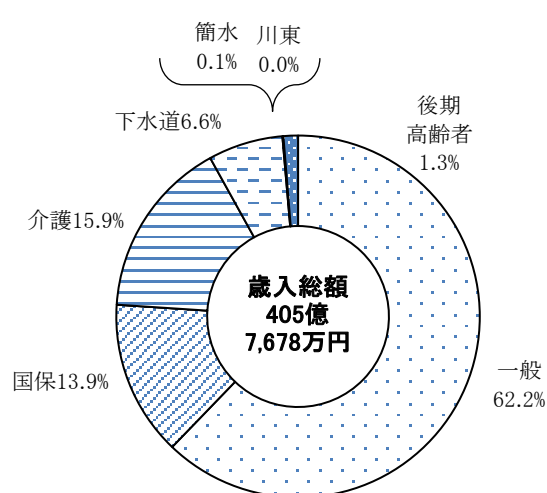
(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
一 般 会 計	26,055,703,000	26,164,094,188	25,231,677,769	100.4	96.8	96.4	24,474,328,238	93.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,923,606,000	5,877,944,326	99.2	94.9	95.7	5,504,547,534	92.9
	介 護 保 険	6,512,346,000	6,482,744,414	99.5	99.3	99.7	6,393,066,538	98.2
	下 水 道 事 業	2,752,481,200	2,755,589,377	100.1	98.1	97.9	2,640,084,502	95.9
	簡 易 水 道 事 業	32,187,000	32,162,294	99.9	99.6	99.7	31,804,569	98.8
	川 東 財 産 区	3,936,000	3,935,991	100.0	100.0	100.0	357,338	9.1
	後期高齢者医療	533,161,000	525,753,469	98.6	97.8	99.2	508,931,241	95.5
	計	15,757,717,200	15,678,129,871	99.5	97.4	97.9	15,078,791,722	95.7
合 計	41,813,420,200	41,842,224,059	40,576,776,897	100.1	97.0	97.0	39,553,119,960	94.6

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度(96.7%)に比べ 0.3 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度(95.1%)に比べ 1.9 ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.6%で前年度(93.5%)に比べ 1.1 ポイント増加している。



歳入・歳出総額に対する会計別割合

(3) 財政分析について(普通会計)

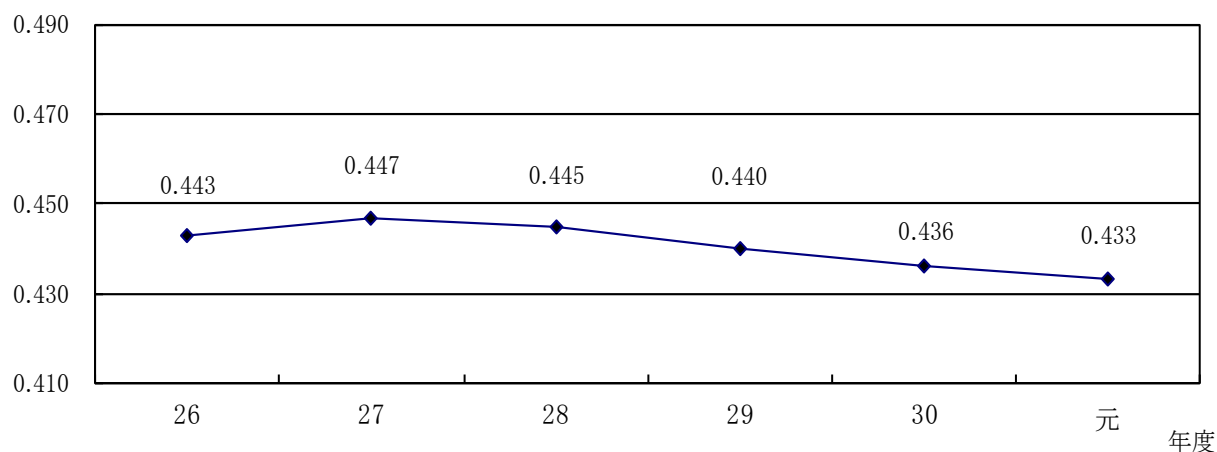
(単位:千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	11,607,377	11,453,163	154,214	1.3
基 準 財 政 収 入 額	4,964,224	4,969,992	△ 5,768	△ 0.1
① 財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.433	0.436	△ 0.003	-
実 質 収 支 比 率	5.4	3.9	1.5	-
② 経 常 収 支 比 率	88.5	87.7	0.8	-
(減 収 補 填 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合)	(92.3)	(92.7)	(△0.4)	-
標 準 財 政 規 模	13,535,778	13,651,410	△ 115,632	△ 0.8
地 方 債 現 在 高	28,628,912	28,424,854	204,058	0.7
③ 実 質 公 債 費 比 率	10.2	10.5	△ 0.3	△ 2.9

① 財政力指数

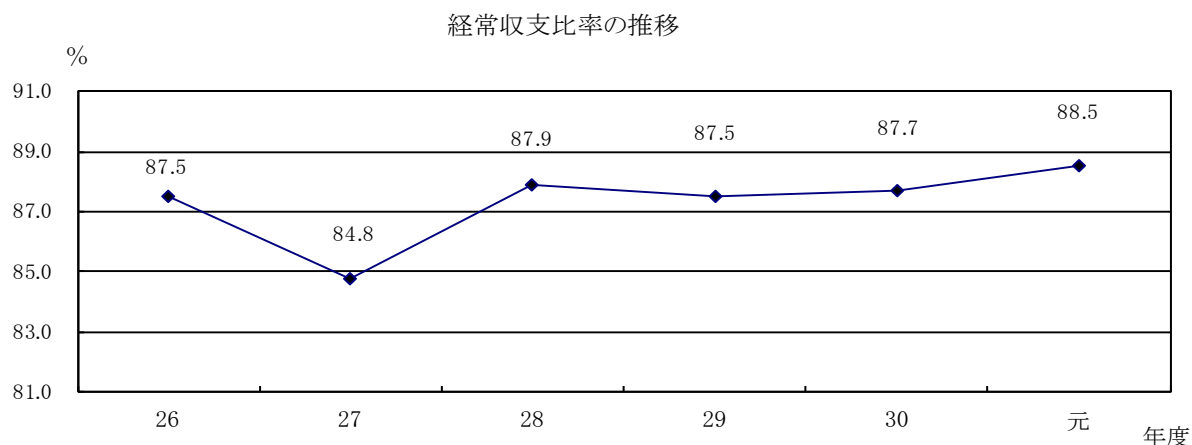
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。

財政力指数の推移



② 経常収支比率

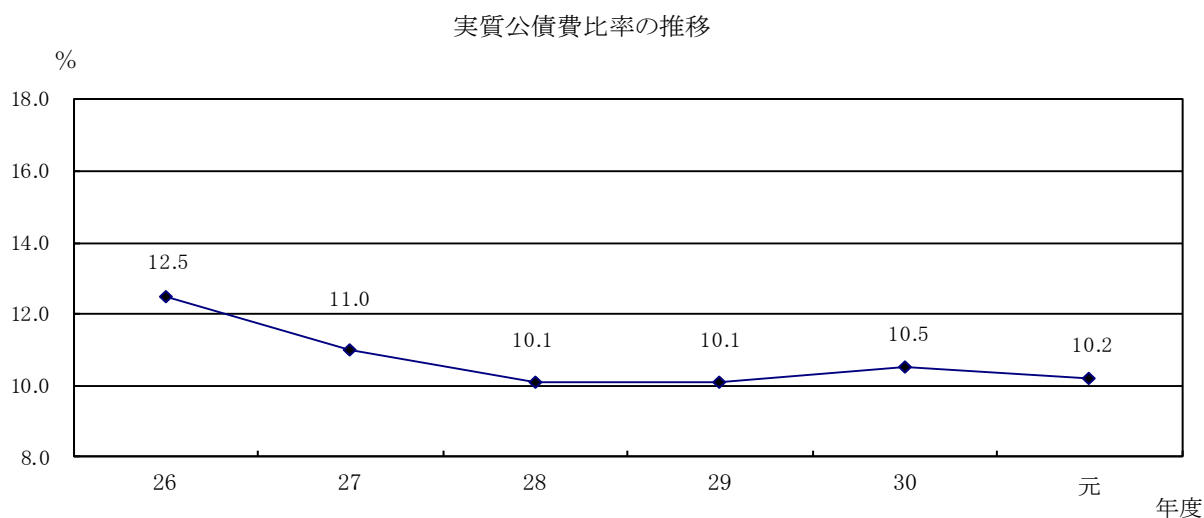
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75% 以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	前 年 度 対 比
予 算 現 額	26,055,703,000	25,097,044,000	103.8
収 入 済 額 (A)	25,231,677,769	23,587,223,309	107.0
支 出 済 額 (B)	24,474,328,238	22,964,230,179	106.6
差引残額 (A)-(B)	757,349,531	622,993,130	121.6

決算額は、歳入 252 億 3,167 万 8 千円、歳出 244 億 7,432 万 8 千円で、差し引き(形式収支)7 億 5,735 万円(前年度 6 億 2,299 万 3 千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度
形 式 収 支	757,349,531	622,993,130
実 質 収 支	726,663,731	528,985,130
単 年 度 収 支	197,678,601	△ 122,089,429
実 質 単 年 度 収 支	197,945,122	△ 221,816,789

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,068 万 6 千円(道路橋梁整備事業、複合施設建設事業、小学校 ICT 機器等整備事業、中学校 ICT 機器等整備事業等)を差し引くと 7 億 2,666 万 4 千円の実質収支額となる。

実質収支額 7 億 2,666 万 4 千円から前年度実質収支額 5 億 2,898 万 5 千円を差し引くと単年度収支額は 1 億 9,767 万 9 千円の黒字である。これに財政調整基金積立金 26 万 7 千円を加えた実質単年度収支額は、1 億 9,794 万 5 千円の黒字(前年度 2 億 2,181 万 7 千円の赤字)である。

(1) 歳 入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	26,055,703,000	26,164,094,188	25,231,677,769	96.8	96.4	34,864,363	897,552,056
30 年 度	25,097,044,000	25,235,990,765	23,587,223,309	94.0	93.5	45,842,865	1,602,924,591
差引増減	958,659,000	928,103,423	1,644,454,460	2.8	2.9	△ 10,978,502	△ 705,372,535
増 減 率	3.8	3.7	7.0	-	-	△ 23.9	△ 44.0

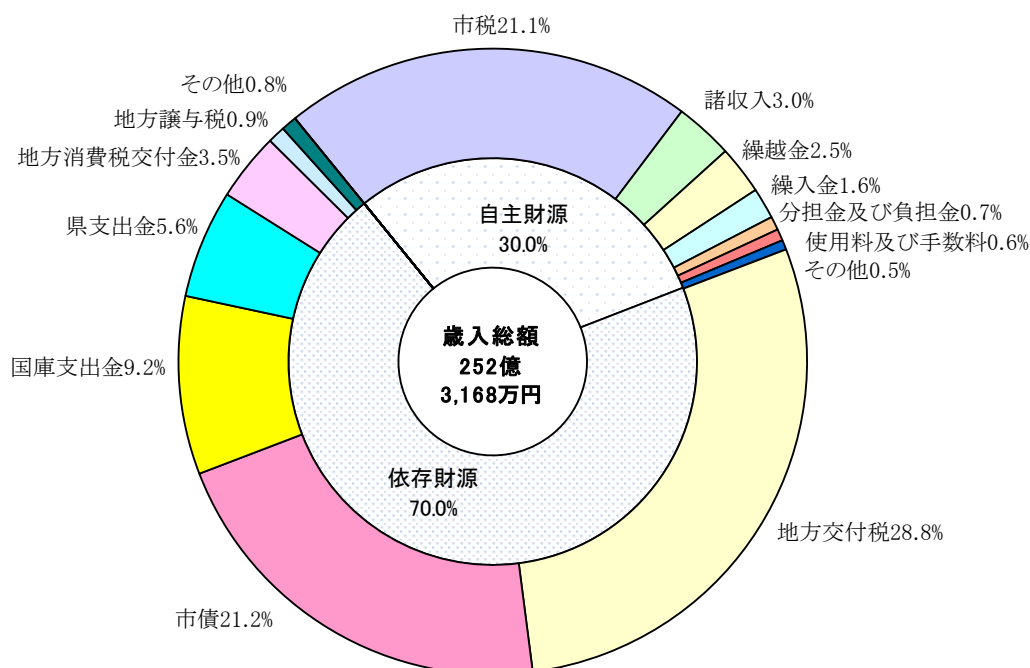
収入済額は252億3,167万8千円で、前年度に比べ16億4,445万4千円(7.0%)の増加である。予算現額に対する収入済額の割合は96.8%で、前年度(94.0%)に比べ2.8ポイントの増、調定額に対する収入済額の割合は96.4%で、前年度(93.5%)に比べ2.9ポイントの増である。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	7,549,909,923	30.0	7,654,617,682	32.5
依 存 財 源	17,681,767,846	70.0	15,932,605,627	67.5
合 計	25,231,677,769	100.0	23,587,223,309	100.0

自主財源は、市税、諸収入、繰越金、繰入金、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で、自主財源の構成比率が30.0%となり、前年度(32.5%)に比べ2.5ポイントの減である。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{21.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収納率(%)		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
元 年 度	5,301,494,000	5,847,741,161	5,319,001,644	100.3	91.0	34,864,363	493,875,154
30 年 度	5,186,956,000	5,778,289,735	5,217,472,294	100.6	90.3	45,842,865	514,974,576
差引増減	114,538,000	69,451,426	101,529,350	△ 0.3	0.7	△ 10,978,502	△ 21,099,422
増 減 率	2.2	1.2	1.9	-	-	△ 23.9	△ 4.1

自主財源の根幹である市税は、収入済額 53 億 1,900 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 152 万 9 千円 (1.9%) の増である。これは、歳入総額の 21.1% にあたり、前年度 (22.1%) に比べ 1.0 ポイントの減である。

調定額に対する収入割合は 91.0% で、不納欠損額は 3,486 万 4 千円で前年度に比べ 1,097 万 9 千円 (23.9%) 減少した。収入未済額は 4 億 9,387 万 5 千円である。

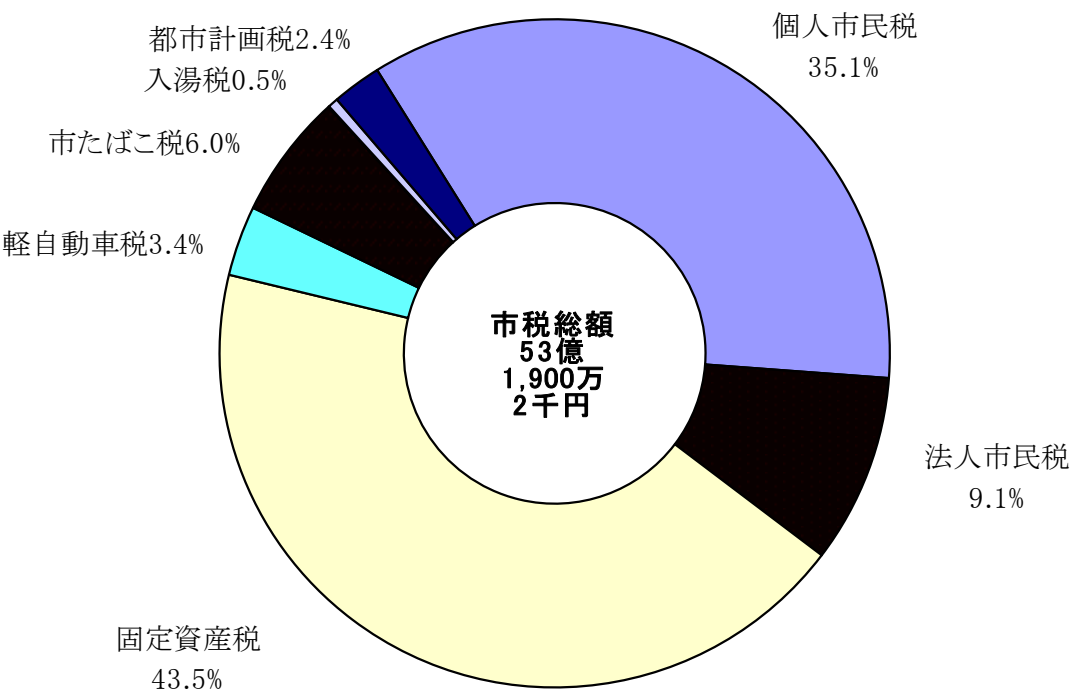
税 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

税 目 区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,351,950,269	96.6	2,265,441,189	96.1	86,509,080	3.8
個 人	1,865,299,838	96.0	1,857,320,189	95.5	7,979,649	0.4
法 人	486,650,431	99.0	408,121,000	98.8	78,529,431	19.2
固 定 資 産 税	2,311,273,462	85.4	2,299,084,891	84.7	12,188,571	0.5
純 固 定 資 産 税	2,301,283,962	85.4	2,287,898,291	84.6	13,385,671	0.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,989,500	100.0	11,186,600	100.0	△ 1,197,100	△ 10.7
軽 自 動 車 税	180,430,597	94.4	175,170,362	94.4	5,260,235	3.0
軽 自 動 車 税	179,055,197	94.4	175,170,362	94.4	3,884,835	2.2
環 境 性 能 割	1,375,400	100.0	-	-	1,375,400	皆増
市 た ば こ 税	321,269,832	100.0	323,022,129	100.0	△ 1,752,297	△ 0.5
特 別 土 地 保 有 税	30,000	0.1	50,000	0.2	△ 20,000	△ 40.0
鉱 産 税	1,519,200	100.0	51,300	100.0	1,467,900	2,861.4
入 湯 税	26,226,600	100.0	29,237,850	100.0	△ 3,011,250	△ 10.3
都 市 計 画 税	126,301,684	85.3	125,414,573	84.6	887,111	0.7
合 計	5,319,001,644	91.0	5,217,472,294	90.3	101,529,350	1.9

市民税では、前年度に比べ、個人市民税は 798 万円 (0.4%)、法人市民税は 7,852 万 9 千円 (19.2%) 増加した。固定資産税は 1,218 万 9 千円 (0.5%) 増加し、市たばこ税は 175 万 2 千円 (0.5%) 減少している。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	区 分	収 入 未 済 額				構 成 比	
		元 年 度	30 年 度	比較増減	増減率	元年度	30年度
市 民 税		76,585,566	83,278,617	△ 6,693,051	△ 8.0	15.5	16.2
	個 人	72,174,897	78,974,962	△ 6,800,065	△ 8.6	14.6	15.4
	法 人	4,410,669	4,303,655	107,014	2.5	0.9	0.8
固 定 資 産 税		367,210,397	381,180,119	△ 13,969,722	△ 3.7	74.3	74.0
軽 自 動 車 税		9,822,996	9,462,593	360,403	3.8	2.0	1.8
特別土地保有税		20,007,900	20,037,900	△ 30,000	△ 0.1	4.1	3.9
都 市 計 画 税		20,248,295	21,015,347	△ 767,052	△ 3.6	4.1	4.1
合 計		493,875,154	514,974,576	△ 21,099,422	△ 4.1	100.0	100.0

収入未済額の合計は 4 億 9,387 万 5 千円で、調定総額 58 億 4,774 万 1 千円の 8.4%であり、前年度に比べ 2,109 万 9 千円 (4.1%) の減である。

内訳は、市民税 669 万 3 千円、固定資産税 1,397 万円、都市計画税 76 万 7 千円の減が主なものである。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

税 目	元 年 度			30 年 度			比 較 増 減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税(個人)	127	523	4,807,880	145	678	7,665,322	△ 18	△ 155	△ 2,857,442
市民税(法人)	6	7	262,855	7	11	542,900	△ 1	△ 4	△ 280,045
固 定 資 産 税	231	1,070	27,517,845	233	1,260	34,812,153	△ 2	△ 190	△ 7,294,308
軽 自 動 車 税	108	174	782,000	128	198	941,493	△ 20	△ 24	△ 159,493
都 市 計 画 税	-	-	1,493,783	-	-	1,880,997	-	-	△ 387,214
合 計	472	1,774	34,864,363	513	2,147	45,842,865	△ 41	△ 373	△ 10,978,502

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 480 万 8 千円、固定資産税 2,751 万 8 千円、軽自動車税 78 万 2 千円、都市計画税 149 万 4 千円である。前年度と比較すると、個人市民税が 285 万 7 千円、法人市民税が 28 万円、固定資産税が 729 万 4 千円、軽自動車税が 15 万 9 千円、都市計画税が 38 万 7 千円減少している。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

税 目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	333	3,270,201	140	1,336,661	50	201,018	523	4,807,880
市民税(法人)	7	262,855	0	0	0	0	7	262,855
固定資産税	645	16,170,848	416	11,262,445	9	84,552	1,070	27,517,845
軽自動車税	89	374,300	82	387,800	3	19,900	174	782,000
都市計画税	-	869,872	-	619,263	-	4,648	-	1,493,783
合 計	1,074	20,948,076	638	13,606,169	62	310,118	1,774	34,864,363

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)
 地方税法第15条の7第5項該当(差し押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	223,011,000	215,844,021	215,844,021	96.8	100.0
3 0 年 度	199,400,000	208,873,000	208,873,000	104.8	100.0
差 引 増 減	23,611,000	6,971,021	6,971,021	△ 8.0	0
増 減 率	11.8	3.3	3.3	-	-

収入済額は2億1,584万4千円で、前年度に比べ697万1千円(3.3%)増加した。

これは、森林環境譲与税の皆増が主な要因である。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	3,600,000	3,658,000	3,658,000	101.6	100.0
3 0 年 度	8,300,000	7,961,000	7,961,000	95.9	100.0
差 引 増 減	△ 4,700,000	△ 4,303,000	△ 4,303,000	5.7	0
増 減 率	△ 56.6	△ 54.1	△ 54.1	-	-

収入済額は365万8千円で、前年度に比べ430万3千円(54.1%)減少した。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元年度	15,800,000	18,732,000	18,732,000	118.6	100.0
30年度	13,100,000	15,878,000	15,878,000	121.2	100.0
差引増減	2,700,000	2,854,000	2,854,000	△ 2.6	0
増減率	20.6	18.0	18.0	-	-

収入済額は1,873万2千円で、前年度に比べ285万4千円(18.0%)増加した。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元年度	13,500,000	10,137,000	10,137,000	75.1	100.0
30年度	13,300,000	12,261,000	12,261,000	92.2	100.0
差引増減	200,000	△ 2,124,000	△ 2,124,000	△ 17.1	0
増減率	1.5	△ 17.3	△ 17.3	-	-

収入済額は1,013万7千円で、前年度に比べ212万4千円(17.3%)減少した。

(第6款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{3.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元年度	856,400,000	875,756,000	875,756,000	102.3	100.0
30年度	901,300,000	908,448,000	908,448,000	100.8	100.0
差引増減	△ 44,900,000	△ 32,692,000	△ 32,692,000	1.5	0
増減率	△ 5.0	△ 3.6	△ 3.6	-	-

収入済額は8億7,575万6千円で、前年度に比べ3,269万2千円(3.6%)減少した。

令和元年10月から消費税率が引き上げられたものの、事業者の納税時期と市町村へ交付される時期にずれがあることから、増税に係る影響がほとんどなかった。

(第7款) 自動車取得税交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	27,494,000	27,494,000	27,494,000	100.0	100.0
3 0 年 度	49,300,000	54,770,000	54,770,000	111.1	100.0
差 引 増 減	△ 21,806,000	△ 27,276,000	△ 27,276,000	△ 11.1	0
増 減 率	△ 44.2	△ 49.8	△ 49.8	-	-

収入済額は2,749万4千円で、前年度に比べ2,727万6千円(49.8%)減少した。

これは、令和元年10月の消費税率引き上げ時に廃止されたことに伴うものである。

(第8款) 環境性能割交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	2,401,000	7,303,000	7,303,000	304.2	100.0
3 0 年 度	0	0	0	-	-
差 引 増 減	2,401,000	7,303,000	7,303,000	-	-
増 減 率	皆増	皆増	皆増	-	-

自動車税等の減税に対して、臨時的補填のための新規交付金で、令和元年度の収入済額は730万3千円となっている。

(第9款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元年度	124,861,000	141,351,000	141,351,000	113.2	100.0
30年度	30,238,000	30,238,000	30,238,000	100.0	100.0
差引増減	94,623,000	111,113,000	111,113,000	13.2	0
増減率	312.9	367.5	367.5	-	-

収入済額は1億4,135万1千円で、前年度に比べ1億1,111万3千円(367.5%)増加した。

これは、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増が主な要因である。

(第10款) 地方交付税 $\left(\frac{28.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計(C)		
元年度	7,307,998,000	7,278,763,000	6,723,998,000	554,765,000	7,278,763,000	99.6	100.0
30年度	7,277,644,000	7,256,030,000	6,650,644,000	605,386,000	7,256,030,000	99.7	100.0
差引増減	30,354,000	22,733,000	73,354,000	△50,621,000	22,733,000	△0.1	0
増減率	0.4	0.3	1.1	△8.4	0.3	-	-

収入済額は72億7,876万3千円で、前年度に比べ2,273万3千円(0.3%)の増加であり、歳入総額の28.8%にあたる。普通交付税が増加したものの、除排雪経費の減などにより特別交付税が減少した。

(第11款) 交通安全対策特別交付金 $\left[\frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	6,000,000	5,080,000	5,080,000	84.7	100.0
3 0 年 度	6,700,000	5,624,000	5,624,000	83.9	100.0
差引増減	△ 700,000	△ 544,000	△ 544,000	0.8	0
増 減 率	△ 10.4	△ 9.7	△ 9.7	-	-

収入済額は508万円で、前年度に比べ54万4千円(9.7%)減少した。

(第12款) 分担金及び負担金 $\left[\frac{0.7}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	186,578,000	180,413,997	172,599,745	92.5	95.7	0	7,814,252
3 0 年 度	262,902,000	264,914,270	256,912,688	97.7	97.0	0	8,001,582
差引増減	△ 76,324,000	△ 84,500,273	△ 84,312,943	△ 5.2	△ 1.3	0	△ 187,330
増 減 率	△ 29.0	△ 31.9	△ 32.8	-	-	-	△ 2.3

収入済額は1億7,260万円で、前年度に比べ8,431万3千円(32.8%)減少した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

(第13款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	168,936,000	162,753,902	154,243,506	91.3	94.8	0	8,510,396
3 0 年 度	153,368,000	154,756,806	146,831,352	95.7	94.9	0	7,925,454
差引増減	15,568,000	7,997,096	7,412,154	△ 4.4	△ 0.1	0	584,942
増 減 率	10.2	5.2	5.0	-	-	-	7.4

収入済額は1億5,424万4千円で、前年度に比べ741万2千円(5.0%)の増は減免基準の見直しに伴う施設使用料の増加等によるものである。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入である。

(第14款) 国庫支出金 $\left(\frac{9.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	2,471,332,000	2,456,925,989	2,330,434,989	94.3	94.9
3 0 年 度	2,667,680,000	2,634,916,594	2,468,423,594	92.5	93.7
差 引 増 減	△ 196,348,000	△ 177,990,605	△ 137,988,605	1.8	1.2
増 減 率	△ 7.4	△ 6.8	△ 5.6	-	-

収入済額は23億3,043万5千円で、前年度に比べ1億3,798万9千円(5.6%)の減である。

これは、歳入総額の9.2%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,756,086,596	1,637,995,080	118,091,516	7.2
民生費国庫負担金	1,711,296,569	1,608,626,125	102,670,444	6.4
衛生費国庫負担金	902,700	1,129,000	△ 226,300	△ 20.0
教育費国庫負担金	43,887,327	28,239,955	15,647,372	55.4
国 庫 補 助 金	564,595,720	819,396,469	△ 254,800,749	△ 31.1
総務費国庫補助金	12,803,020	17,442,469	△ 4,639,449	△ 26.6
民生費国庫補助金	109,584,700	193,465,000	△ 83,880,300	△ 43.4
衛生費国庫補助金	8,772,000	10,931,000	△ 2,159,000	△ 19.8
土木費国庫補助金	277,192,000	432,145,000	△ 154,953,000	△ 35.9
消防費国庫補助金	0	5,386,000	△ 5,386,000	皆減
教育費国庫補助金	156,244,000	160,027,000	△ 3,783,000	△ 2.4
国 庫 委 託 金	9,752,673	11,032,045	△ 1,279,372	△ 11.6
総務費国庫委託金	393,000	280,000	113,000	40.4
民生費国庫委託金	8,372,362	10,242,717	△ 1,870,355	△ 18.3
土木費国庫委託金	987,311	509,328	477,983	93.8
合 計	2,330,434,989	2,468,423,594	△ 137,988,605	△ 5.6

(ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が1億267万円(6.4%)増となった。これは、児童手当負担金が2,123万7千円減となったが、障害者自立支援給付費負担金が1,613万9千円、低所得者保険料軽減負担金が1,563万5千円、保育所運営費負担金が4,046万9千円、生活保護費負担金が3,834万7千円増となったことが主な要因である。また、教育費国庫負担金が1,564万7千円(55.4%)増となった。これは、施設型給付費全国统一費用分国庫負担金の増が主な要因である。

(イ) 国庫補助金では、総務費国庫補助金が463万9千円(26.6%)の減となったが、これは、地方創生推進交付金501万6千円の減が主な要因である。民生費国庫補助金が8,388万円(43.4%)の減となったが、これは保育所等整備交付金1億2,356万3千円の皆減が主な要因である。土木費国庫補助金1億5,495万3千円(35.9%)の減は、【繰越】五泉駅周辺地区都市再生整備計画事業交付金の皆減が主な要因である。教育費国庫補助金が378万3千円(2.4%)の減となっているのは、私立認定こども園施設整備交付金の皆減が主な要因である。

(第15款) 県支出金 $\left(\frac{5.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	1,442,809,000	1,418,527,836	1,418,527,836	98.3	100.0
3 0 年 度	1,392,241,000	1,372,606,033	1,372,606,033	98.6	100.0
差 引 増 減	50,568,000	45,921,803	45,921,803	△ 0.3	0
増 減 率	3.6	3.3	3.3	-	-

収入済額は14億1,852万8千円で、前年度に比べ4,592万2千円(3.3%)の増である。

これは、歳入総額の5.6%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増減率
県 負 担 金	754,258,245	727,672,265	26,585,980	3.7
民生費県負担金	729,322,731	710,025,474	19,297,257	2.7
衛生費県負担金	451,350	917,247	△ 465,897	△ 50.8
教育費県負担金	21,943,664	14,119,978	7,823,686	55.4
事務移譲交付金	2,540,500	2,609,566	△ 69,066	△ 2.6
県 補 助 金	492,690,173	484,971,128	7,719,045	1.6
総務費県補助金	7,375,000	9,582,000	△ 2,207,000	△ 23.0
民生費県補助金	143,440,000	131,136,000	12,304,000	9.4
衛生費県補助金	56,487,200	56,945,840	△ 458,640	△ 0.8
農林水産業費県補助金	256,436,367	261,579,924	△ 5,143,557	△ 2.0
商工費県補助金	2,082,000	1,714,000	368,000	21.5
土木費県補助金	144,000	22,000	122,000	554.5
消防費県補助金	440,000	1,927,000	△ 1,487,000	△ 77.2
教育費県補助金	26,285,606	22,064,364	4,221,242	19.1
県 委 託 金	146,579,418	134,962,640	11,616,778	8.6
総務費県委託金	126,295,132	113,465,941	12,829,191	11.3
民生費県委託金	19,000	19,000	0	-
衛生費県委託金	2,708,050	3,074,037	△ 365,987	△ 11.9
農林水産業費県委託金	2,221,520	2,231,939	△ 10,419	△ 0.5
土木費県委託金	8,776,971	9,289,545	△ 512,574	△ 5.5
消防費県委託金	298,412	297,418	994	0.3
教育費県委託金	6,260,333	6,584,760	△ 324,427	△ 4.9
県 貸 付 金	25,000,000	25,000,000	0	-
商工費県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	-
合 計	1,418,527,836	1,372,606,033	45,921,803	3.3

- (ア) 県負担金では、民生費県負担金が 1,929 万 7 千円 (2.7%) の増となった。これは、保育所運営費負担金 1,146 万 9 千円の増が主な要因である。
- (イ) 県補助金では、民生費県補助金が 1,230 万 4 千円 (9.4%) の増となった。保育料無償化システム改修補助金 1,252 万 8 千円の皆増が主な要因である。農林水産業費県補助金の 514 万 4 千円 (2.0%) の減は、多面的機能支払補助金が 3,365 万 5 千円の増となったものの、経営体発展総合支援事業補助金 1,575 万円、団体営土地改良事業調査設計事業補助金 900 万円、農山漁村地域整備交付金事業補助金 469 万 3 千円の皆減及び経営所得安定対策推進事業補助金 699 万円の減等により減少したものである。
- (ウ) 県委託金では、総務費県委託金が 1,282 万 9 千円 (11.3%) の増となった。これは、新潟県議会議員選挙費委託金 691 万 9 千円及び参議院議員通常選挙費委託金 2,553 万 2 千円の増、新潟県知事選挙費委託金 2,382 万 6 千円の減等によるものである。

(第16款) 財産収入 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	18,500,000	21,571,116	18,988,656	102.6	88.0	0	2,582,460
30 年 度	38,698,000	40,084,432	37,699,063	97.4	94.0	0	2,385,369
差引増減	△ 20,198,000	△ 18,513,316	△ 18,710,407	5.2	△ 6.0	0	197,091
増 減 率	△ 52.2	△ 46.2	△ 49.6	-	-	-	8.3

収入済額は 1,898 万 9 千円で、前年度に比べ 1,871 万円 (49.6%) の減である。内訳は、財産運用収入 125 万円、財産売払収入 1,746 万円の減である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料 614 万 8 千円、県営住宅敷地貸付料 150 万 1 千円、村松第二工業団地土地貸付料 90 万 1 千円、光ファイバケーブル等貸付料 132 万 2 千円、財政調整基金積立金利子 26 万 7 千円等である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入 456 万 5 千円、物品売払収入 366 万 9 千円である。収入未済額の主なものは、市有地貸付料滞納繰越分である。

(第17款) 寄 附 金 $\left(\frac{0.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	98,146,000	96,350,616	96,350,616	98.2	100.0
3 0 年 度	111,143,000	107,311,907	107,311,907	96.6	100.0
差 引 増 減	△ 12,997,000	△ 10,961,291	△ 10,961,291	1.6	0
増 減 率	△ 11.7	△ 10.2	△ 10.2	-	-

収入済額は9,635万1千円で、前年度に比べ1,096万1千円(10.2%)の減である。これは、総務費寄附金のふるさと応援寄附金796万1千円の減が主な要因である。

(第18款) 繰 入 金 $\left(\frac{1.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	505,374,000	399,244,239	399,244,239	79.0	100.0
3 0 年 度	475,171,000	367,121,843	367,121,843	77.3	100.0
差 引 増 減	30,203,000	32,122,396	32,122,396	1.7	0
増 減 率	6.4	8.7	8.7	-	-

収入済額は3億9,924万4千円で、前年度に比べ3,212万2千円(8.7%)の増である。内訳は、財政調整基金繰入金1億円、減債基金繰入金1億円、職員退職手当基金繰入金2,400万円等が減少したが、国民健康保険特別会計繰入金1億7,223万1千円、地域振興基金繰入金1億2,582万1千円等の増となり、全体で増加した。

(第19款) 繰 越 金 $\left(\frac{2.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	622,993,000	622,993,130	622,993,130	100.0	100.0
3 0 年 度	683,372,000	683,372,559	683,372,559	100.0	100.0
差 引 増 減	△ 60,379,000	△ 60,379,429	△ 60,379,429	0	0
増 減 率	△ 8.8	△ 8.8	△ 8.8	-	-

収入済額は6億2,299万3千円で、前年度に比べ6,037万9千円(8.8%)減少した。

(第20款) 諸 収 入 $\left(\frac{3.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	992,289,000	777,167,181	766,488,387	77.2	98.6	0	10,678,794
30 年 度	1,011,538,000	849,540,586	837,895,976	82.8	98.6	0	11,644,610
差引増減	△ 19,249,000	△ 72,373,405	△ 71,407,589	△ 5.6	0	0	△ 965,816
増 減 率	△ 1.9	△ 8.5	△ 8.5	-	-	-	△ 8.3

収入済額は7億6,648万8千円で、前年度に比べ7,140万8千円(8.5%)の減であり、歳入総額の3.0%にあたる。

収入未済額は1,067万9千円で、教育費貸付金元利収入の奨学資金貸付金元金収入24万円、民生費雑入のひとり親医療費等返還金161万7千円、返還金等雑入97万4千円、滞納繰越金雑入546万7千円、事務管理費用償還金滞納繰越分227万5千円等である。

(第21款) 市 債 $\left(\frac{21.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
元 年 度	5,666,187,000	5,596,287,000	5,348,687,000	94.4	95.6	247,600,000
3 0 年 度	4,614,693,000	4,482,993,000	3,591,493,000	77.8	80.1	891,500,000
差 引 増 減	1,051,494,000	1,113,294,000	1,757,194,000	16.6	15.5	△ 643,900,000
増 減 率	22.8	24.8	48.9	-	-	△ 72.2

収入済額は53億4,868万7千円で、前年度に比べ17億5,719万4千円(48.9%)の増である。

これは、歳入総額の21.2%にあたり、借換債、複合施設建設事業費充当債、【繰越】冷房設備対応事業費充当債の増によるものが主な要因である。

収入未済額は2億4,760万円で、県営基盤整備事業費充当債3,810万円、雪寒地域道路整備事業費充当債3,830万円、複合施設建設事業費充当債8,130万円、小学校無線LAN等整備事業費充当債4,470万円、中学校無線LAN等整備事業費充当債3,050万円等である。

目的別収入状況は次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
総務債	総 務 管 理 債	25,900,000	234,400,000	△ 208,500,000	△ 89.0
民生債	社 会 福 祉 債	4,700,000	0	4,700,000	皆増
	児 童 福 祉 債	0	49,400,000	△ 49,400,000	皆減
衛生債	保 健 衛 生 債	2,300,000	1,500,000	800,000	53.3
農林水産業債	農 業 債	105,900,000	6,600,000	99,300,000	1,504.5
	治 山 林 業 債	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
土木債	道 路 橋 梁 債	398,700,000	493,400,000	△ 94,700,000	△ 19.2
	河 川 債	0	10,300,000	△ 10,300,000	皆減
	都 市 計 画 債	692,000,000	315,000,000	377,000,000	119.7
	住 宅 債	3,600,000	82,900,000	△ 79,300,000	△ 95.7
消防債	消 防 債	49,800,000	42,100,000	7,700,000	18.3
教育債	小 中 学 校 債	102,500,000	293,900,000	△ 191,400,000	△ 65.1
	幼 稚 園 債	176,100,000	44,800,000	131,300,000	293.1
	保 健 体 育 債	4,800,000	0	4,800,000	皆増
	教 育 総 務 債	439,000,000	6,700,000	432,300,000	6,452.2
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策 債	567,241,000	739,137,000	△ 171,896,000	△ 23.3
借換債	借 換 債	2,776,146,000	1,268,056,000	1,508,090,000	118.9
合 計		5,348,687,000	3,591,493,000	1,757,194,000	48.9

総務債の総務管理債 2 億 850 万円 (89.0%) の減は、さくらんど会館改修事業費充当債の皆減によるものである。

民生債の児童福祉債 4,940 万円の皆減は、私立認定こども園施設整備事業費充当債の皆減によるものである。

農林水産業債の農業債 9,930 万円 (1,504.5%) の増は、県営ため池等整備事業費充当債 2,190 万円、【繰越】県営基盤整備事業費充当債 4,900 万円等によるものである。

土木債の道路橋梁債 9,470 万円 (19.2%) の減は、三本木中野 3 号線整備事業費充当債の減等によるもので、都市計画債 3 億 7,700 万円 (119.7%) の増は、【繰越】複合施設建設事業費充当債 2 億 2,490 万円の増等によるものである。

教育債の、小中学校債 1 億 9,140 万円 (65.1%) の減は、村松小学校大規模改造事業費充当債 2 億 6,090 万円等の減、教育総務債 4 億 3,230 万円 (6,452.2%) の増は、【繰越】冷房設備対応事業費充当債の増によるものである。

借換債は、前年度に比べ 15 億 809 万円 (118.9%) の増となっている。

(2) 歳 出

歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
元 年 度	26,055,703,000	24,474,328,238	93.9	7,949,200	396,827,600	1,176,597,962
30年度	25,097,044,000	22,964,230,179	91.5	0	1,157,636,000	975,177,821
差引増減	958,659,000	1,510,098,059	2.4	7,949,200	△ 760,808,400	201,420,141
増 減 率	3.8	6.6	-	皆増	△ 65.7	20.7

支出済額は244億7,432万8千円で、前年度に比べ15億1,009万8千円(6.6%)の増である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は、土木費の複合施設建設事業794万9千円、繰越明許費繰越額は3億9,682万8千円で、農林水産業費の農業基盤整備事業4,390万2千円、土木費の維持一般管理経費456万6千円、道路橋梁整備事業1億780万円、複合施設建設事業1億56万円、教育費の小学校ICT機器等整備事業8,974万8千円、中学校ICT機器等整備事業5,025万2千円である。

不用額は11億7,659万8千円で、予算額に対する割合は4.5%である。主な内訳は、総務費5,034万2千円、民生費1億6,793万8千円、衛生費7,913万2千円、商工費2億4,441万円、土木費1億4,940万7千円、教育費9,292万7千円、予備費3億7,229万3千円等である。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円・%)

区 分 年 度	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	12,485,123	51.0	10,769,288	46.9	1,715,835	15.9
投 資 的 経 費	3,566,838	14.6	3,710,298	16.2	△ 143,460	△ 3.9
そ の 他 経 費	8,422,367	34.4	8,484,644	36.9	△ 62,277	△ 0.7
合 計	24,474,328	100.0	22,964,230	100.0	1,510,098	6.6

義務的経費は、前年度に比べ17億1,583万5千円(15.9%)増加した。これは、人件費で選挙の実施に伴う時間外勤務手当の増、扶助費で認定こども園等運営負担金等の増、公債費で借換債の増加に伴い市債償還金元金が増となったことが主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ1億4,346万円(3.9%)減少した。普通建設事業費で、さくらんど会館改修事業、三本木中野3号線道路改良事業、五泉駅周辺整備事業、村松小学校大規模改造事業等の減が主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ6,227万7千円(0.7%)減少した。内訳は、物件費でプレミアム付商品券換金委託料、選挙運営経費等の増、維持補修費で除雪機械借上料の減、補助費等で多面的機能支払事業補助金と統合水道対策負担金等の増、貸付金では景気対策特別借換資金預託金及び中小企業不況対策特別資金預託金の減によるものである。

(第1款) 議会費 $\left[\frac{0.7}{100} \right]$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
元 年 度	180,211,000	177,552,299	98.5	2,658,701
3 0 年 度	179,225,000	176,458,257	98.5	2,766,743
差 引 増 減	986,000	1,094,042	0	△ 108,042
増 減 率	0.6	0.6	-	△ 3.9

支出済額は1億7,755万2千円で、前年度に比べ109万4千円(0.6%)の増となり、歳出総額の0.7%にあたる。増となった主なものは、議会費の議員報酬である。

(第2款) 総務費 $\left[\frac{8.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
元 年 度	2,102,119,000	2,051,776,616	97.6	0	50,342,384
3 0 年 度	2,350,124,000	2,289,944,449	97.4	0	60,179,551
差 引 増 減	△ 248,005,000	△ 238,167,833	0.2	0	△ 9,837,167
増 減 率	△ 10.6	△ 10.4	-	-	△ 16.3

支出済額は20億5,177万7千円で、前年度に比べ2億3,816万8千円(10.4%)の減となり、歳出総額の8.4%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	1,572,830,179	1,876,469,939	△ 303,639,760	△ 16.2
徴 税 費	251,669,267	241,192,634	10,476,633	4.3
戸籍住民基本台帳費	95,117,658	92,134,454	2,983,204	3.2
選 挙 費	90,180,700	41,353,163	48,827,537	118.1
統 計 調 査 費	18,188,132	14,103,185	4,084,947	29.0
監 査 委 員 費	23,790,680	24,691,074	△ 900,394	△ 3.6
合 計	2,051,776,616	2,289,944,449	△ 238,167,833	△ 10.4

科目別支出で、減となった主なものは、総務管理費のさくらんど会館改修事業 2 億 8,960 万 6 千円の皆減である。

(第3款) 民 生 費 $\left[\frac{29.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
元 年 度	7,258,768,000	7,090,830,126	97.7	0	167,937,874
30 年 度	7,245,632,000	7,104,784,822	98.1	4,513,000	136,334,178
差 引 増 減	13,136,000	△ 13,954,696	△ 0.4	△ 4,513,000	31,603,696
増 減 率	0.2	△ 0.2	-	皆減	23.2

支出済額は 70 億 9,083 万円で、前年度に比べ 1,395 万 5 千円 (0.2%)の減となり、歳出総額の 29.0%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	3,946,380,686	3,843,067,305	103,313,381	2.7
児 童 福 祉 費	2,611,954,004	2,753,241,898	△ 141,287,894	△ 5.1
生 活 保 護 費	532,495,436	508,475,619	24,019,817	4.7
合 計	7,090,830,126	7,104,784,822	△ 13,954,696	△ 0.2

科目別支出で、減となった主なものは、児童福祉費では私立保育園支援事業の内、委託料 6,920 万 5 千円、負担金補助及び交付金 1 億 629 万 4 千円の減である。

(第4款) 衛 生 費 $\left[\frac{7.6}{100} \right]$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	1,937,767,000	1,858,635,206	95.9	0	79,131,794
3 0 年 度	2,240,011,000	2,183,079,956	97.5	3,228,000	53,703,044
差 引 増 減	△ 302,244,000	△ 324,444,750	△ 1.6	△ 3,228,000	25,428,750
増 減 率	△ 13.5	△ 14.9	-	皆減	47.4

支出済額は18億5,863万5千円で、前年度に比べ3億2,444万5千円(14.9%)の減であり、歳出総額の7.6%にあたる。

科 目 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,031,753,554	1,325,947,018	△ 294,193,464	△ 22.2
清 掃 費	826,881,652	857,132,938	△ 30,251,286	△ 3.5
合 計	1,858,635,206	2,183,079,956	△ 324,444,750	△ 14.9

科目別支出で、減となった主なものは、保健衛生費では地域中核病院支援事業の内、五泉中央病院建設費等補助金3億円、清掃費では廃棄物対策事業の内、五泉地域衛生施設組合負担金3,334万8千円の減である。

(第5款) 労 働 費 $\left[\frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	9,979,000	9,870,110	98.9	0	108,890
3 0 年 度	13,623,000	13,517,038	99.2	0	105,962
差 引 増 減	△ 3,644,000	△ 3,646,928	△ 0.3	0	2,928
増 減 率	△ 26.7	△ 27.0	-	-	2.8

支出済額は987万円で、前年度に比べ364万7千円(27.0%)の減である。

(第6款) 農林水産業費 $\left(\frac{3.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
元 年 度	888,191,000	835,410,747	94.1	43,901,600	8,878,653
3 0 年 度	865,564,000	779,274,902	90.0	65,514,000	20,775,098
差 引 増 減	22,627,000	56,135,845	4.1	△ 21,612,400	△ 11,896,445
増 減 率	2.6	7.2	-	△ 33.0	△ 57.3

支出済額は8億3,541万1千円で、前年度に比べ5,613万6千円(7.2%)の増となり、歳出総額の3.4%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
農 業 費	796,939,925	724,216,648	72,723,277	10.0
治 山 林 業 費	38,470,822	55,058,254	△ 16,587,432	△ 30.1
合 計	835,410,747	779,274,902	56,135,845	7.2

科目別支出で、増となった主なものは、農業費の【繰越】県営基盤整備事業4,900万円である。

(第7款) 商 工 費 $\left(\frac{3.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
元 年 度	1,032,152,000	787,741,896	76.3	0	244,410,104
3 0 年 度	1,134,300,000	923,664,549	81.4	800,000	209,835,451
差 引 増 減	△ 102,148,000	△ 135,922,653	△ 5.1	△ 800,000	34,574,653
増 減 率	△ 9.0	△ 14.7	-	皆減	16.5

支出済額は7億8,774万2千円で、前年度に比べ1億3,592万3千円(14.7%)の減となり、歳出総額の3.2%にあたる。減となった主なものは、景気対策特別借換資金預託金8,442万9千円、中小企業不況対策特別資金預託金5,058万6千円である。

(第8款) 土 木 費 $\left(\frac{12.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
元 年 度	3,464,630,000	3,094,347,769	89.3	7,949,200	212,926,000	149,407,031
3 0 年 度	3,532,792,000	2,950,551,420	83.5	0	452,182,000	130,058,580
差引増減	△ 68,162,000	143,796,349	5.8	7,949,200	△ 239,256,000	19,348,451
増 減 率	△ 1.9	4.9	-	皆増	△ 52.9	14.9

支出済額は30億9,434万8千円で、前年度に比べ1億4,379万6千円(4.9%)の増となり、歳出総額の12.6%にあたる。

科 目 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	63,073,033	63,089,395	△ 16,362	0.0
道 路 橋 梁 費	1,009,885,294	1,112,446,826	△ 102,561,532	△ 9.2
河 川 費	10,713,659	17,220,275	△ 6,506,616	△ 37.8
都 市 計 画 費	1,922,023,539	1,599,606,240	322,417,299	20.2
住 宅 費	88,652,244	158,188,684	△ 69,536,440	△ 44.0
合 計	3,094,347,769	2,950,551,420	143,796,349	4.9

科目別支出で、増となった主なものは、都市計画費の(総合戦略)複合施設建設事業等で7億8,053万5千円の増である。減となった主なものは、道路橋梁費の道路改良事業(三本木中野3号線)等で2億2,463万6千円の減である。

(第9款) 消 防 費 $\left(\frac{3.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
元 年 度	779,888,000	771,406,572	98.9	0	0	8,481,428
3 0 年 度	758,684,000	747,492,893	98.5	0	0	11,191,107
差引増減	21,204,000	23,913,679	0.4	0	0	△ 2,709,679
増 減 率	2.8	3.2	-	-	-	△ 24.2

支出済額は7億7,140万7千円で、前年度に比べ2,391万4千円(3.2%)の増となり、歳出総額の3.2%にあたる。増となった主なものは、消火栓工事負担金、消防施設整備工事等である。

(第10款) 教 育 費 $\left(\frac{10.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	2,804,021,000	2,571,094,004	91.7	140,000,000	92,926,996
3 0 年 度	2,755,253,000	2,082,190,912	75.6	631,399,000	41,663,088
差 引 増 減	48,768,000	488,903,092	16.1	△ 491,399,000	51,263,908
増 減 率	1.8	23.5	-	△ 77.8	123.0

支出済額は25億7,109万4千円で、前年度に比べ4億8,890万3千円(23.5%)の増となり、歳出総額の10.5%にあたる。

科 目 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	816,610,787	277,685,355	538,925,432	194.1
小 学 校 費	579,069,528	751,364,397	△ 172,294,869	△ 22.9
中 学 校 費	254,118,422	263,728,594	△ 9,610,172	△ 3.6
幼 稚 園 費	436,894,383	334,608,600	102,285,783	30.6
社 会 教 育 費	274,212,266	268,545,031	5,667,235	2.1
保 健 体 育 費	210,188,618	186,258,935	23,929,683	12.8
合 計	2,571,094,004	2,082,190,912	488,903,092	23.5

科目別支出で、増となった主なものは、教育総務費の【繰越】冷房設備対応事業で5億5,161万9千円等である。減となった主なものは、小学校費の内、村松小学校大規模改造事業3億1,192万4千円の皆減である。

(第11款) 公 債 費 $\left(\frac{21.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
元 年 度	5,225,684,000	5,225,662,893	100.0	21,107
3 0 年 度	3,713,415,000	3,713,270,981	100.0	144,019
差引増減	1,512,269,000	1,512,391,912	0	△ 122,912
増 減 率	40.7	40.7	-	△ 85.3

支出済額は 52 億 2,566 万 3 千円で、前年度に比べ 15 億 1,239 万 2 千円 (40.7%)の増となり、歳出総額の 21.4%にあたる。これは、借換債の増加に伴う市債償還金元金の増が主な要因である。

なお、年度末における市債現在高は 286 億 2,891 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 405 万 8 千円(0.7%)の増である。

(第12款) 予 備 費

(単位:円・%)

区 分 年 度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
元 年 度	85,000,000	291,768,000	376,768,000	4,475,000	372,293,000	372,293,000
3 0 年 度	85,000,000	226,168,000	311,168,000	2,747,000	308,421,000	308,421,000
差引増減	0	65,600,000	65,600,000	1,728,000	63,872,000	63,872,000
増 減 率	-	29.0	21.1	62.9	20.7	20.7

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 ①		5,623,418,949	5,646,283,555	△ 22,864,606	△ 0.4
歳 出 総 額 ②		5,504,547,534	5,294,037,120	210,510,414	4.0
形式収支 ① - ② = ③		118,871,415	352,246,435	△ 233,375,020	△ 66.3
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額A	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額B	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額C	0	0	0	-
	計 A+B+C= ④	0	0	0	-
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤		118,871,415	352,246,435	△ 233,375,020	△ 66.3
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		352,246,435	155,890,972	196,355,463	126.0
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦		△ 233,375,020	196,355,463	△ 429,730,483	△ 218.9
財政調整基金積立金⑧		260,002,537	30,000,051	230,002,486	766.7
財政調整基金取崩額⑨		0	0	0	-
実質単年度収支⑦+⑧-⑨		26,627,517	226,355,514	△ 199,727,997	△ 88.2

決算額は、歳入総額 56 億 2,341 万 9 千円、歳出総額 55 億 454 万 8 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は 1 億 1,887 万 1 千円となっている。

実質収支では、1 億 1,887 万 1 千円の黒字である。

また、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 2 億 3,337 万 5 千円の赤字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 2 億 6,000 万 3 千円を加えた実質単年度収支は、2,662 万 8 千円の黒字(前年度 2 億 2,635 万 6 千円の黒字)である。

(イ) 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	5,923,606,000	5,877,944,326	5,623,418,949	94.9	95.7	27,056,725	227,468,652
30 年 度	5,443,225,000	5,926,522,563	5,646,283,555	103.7	95.3	32,762,449	247,476,559
差引増減	480,381,000	△ 48,578,237	△ 22,864,606	△ 8.8	0.4	△ 5,705,724	△ 20,007,907
増 減 率	8.8	△ 0.8	△ 0.4	-	-	△ 17.4	△ 8.1

収入済額は 56 億 2,341 万 9 千円で、調定額に対し 95.7%の収納率である。

不納欠損額は 2,705 万 7 千円で、前年度に比べ 570 万 6 千円(17.4%)の減、収入未済額は 2 億 2,746 万 9 千円で、2,000 万 8 千円(8.1%)の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	986,569,000	1,001,756,272	17.8	1,048,466,717	18.6	△ 46,710,445	△ 4.5
2. 分担金及び負担金	1,519,000	1,300,600	0	1,461,200	0	△ 160,600	△ 11.0
3. 使用料及び手数料	500,000	506,300	0	675,600	0	△ 169,300	△ 25.1
4. 国 庫 支 出 金	6,117,000	6,116,000	0.1	340,000	0	5,776,000	1,698.8
5. 県 支 出 金	4,137,813,000	3,817,623,828	67.9	3,978,252,997	70.5	△ 160,629,169	△ 4.0
6. 財 産 収 入	4,000	2,537	0	51	0	2,486	4,874.5
7. 繰 入 金	428,345,000	424,686,649	7.6	447,386,733	7.9	△ 22,700,084	△ 5.1
8. 繰 越 金	352,246,000	352,246,435	6.3	155,890,972	2.8	196,355,463	126.0
9. 諸 収 入	10,493,000	19,180,328	0.3	13,809,285	0.2	5,371,043	38.9
合 計	5,923,606,000	5,623,418,949	100.0	5,646,283,555	100.0	△ 22,864,606	△ 0.4

収入済額は、前年度に比べ 2,286 万 5 千円 (0.4%) の減である。国庫支出金 577 万 6 千円 (1,698.8%)、繰越金 1 億 9,635 万 5 千円 (126.0%)、諸収入 537 万 1 千円 (38.9%) などが主な増であり、一般会計から法定内繰入金 (国保財政安定化支援事業繰入金) 6,148 万 9 千円を受けた。

国民健康保険税 4,671 万円 (4.5%)、県支出金 1 億 6,062 万 9 千円 (4.0%) が主な減である。

保 険 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	元	1,010,890,800	965,460,084	95.5	18,000	45,412,716
	30	1,043,456,800	1,001,233,922	96.0	0	42,222,878
	29	1,102,397,000	1,053,145,261	95.5	0	49,251,739
滞 納 繰 越 分	元	245,225,809	36,296,188	14.8	27,038,725	181,890,896
	30	285,083,885	47,232,795	16.6	32,762,449	205,088,641
	29	327,242,129	52,188,039	15.9	37,611,844	237,442,246
合 計	元	1,256,116,609	1,001,756,272	79.8	27,056,725	227,303,612
	30	1,328,540,685	1,048,466,717	78.9	32,762,449	247,311,519
	29	1,429,639,129	1,105,333,300	77.3	37,611,844	286,693,985

国民健康保険税の収入済額は、10 億 175 万 6 千円である。

調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は、現年課税分では 95.5%、滞納繰越分では 14.8% で、合計 79.8% (前年度比 0.9 ポイントの増) である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて 2 億 2,730 万 4 千円で、前年度に比べ 2,000 万 8 千円の減である。

不納欠損処分適用条項内訳

区 分 年度・区分		地方税法第18条 第 1 項 該 当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
元 年 度	人員(人)	101	126	8	235
	件数(件)	943	1,183	8	2,134
	税額(円)	15,271,834	11,766,891	18,000	27,056,725
30 年 度	人員(人)	106	112	0	218
	件数(件)	1,213	1,306	0	2,519
	税額(円)	15,669,865	17,092,584	0	32,762,449
差 引 増 減	人員(人)	△ 5	14	8	17
	件数(件)	△ 270	△ 123	8	△ 385
	税額(円)	△ 398,031	△ 5,325,693	18,000	△ 5,705,724
税 額 増 減 率 (%)		△ 2.5	△ 31.2	皆増	△ 17.4

不納欠損処分は、前年度に比べ 385 件の減、税額では 570 万 6 千円 (17.4%) の減である。

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
元 年 度	5,923,606,000	5,504,547,534	92.9	419,058,466
30 年 度	5,443,225,000	5,294,037,120	97.3	149,187,880
差引増減	480,381,000	210,510,414	△ 4.4	269,870,586
増 減 率	8.8	4.0	-	180.9

支出済額は、前年度に比べ 2 億 1,051 万円 (4.0%) の増であり、予算執行率は 92.9% である。不用額の主なものは、保険給付費 3 億 6,008 万 9 千円、保健事業費 903 万 5 千円、予備費 4,696 万 1 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	72,750,000	70,353,154	1.3	71,981,810	1.4	△ 1,628,656	△ 2.3
2. 保 険 給 付 費	4,077,559,000	3,717,470,232	67.5	3,874,992,533	73.2	△ 157,522,301	△ 4.1
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	1,204,574,000	1,204,571,510	21.9	1,142,701,041	21.6	61,870,469	5.4
4. 保 健 事 業 費	67,669,000	58,634,002	1.1	56,890,052	1.1	1,743,950	3.1
5. 基 金 積 立 金	260,004,000	260,002,537	4.7	30,000,051	0.5	230,002,486	766.7
6. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
7. 諸 支 出 金	194,088,000	193,516,099	3.5	117,471,633	2.2	76,044,466	64.7
8. 予 備 費	46,961,000	0	-	0	-	0	-
合 計	5,923,606,000	5,504,547,534	100.0	5,294,037,120	100.0	210,510,414	4.0

支出済額は、前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金 6,187 万円(5.4%)、基金積立金 2 億 3,000 万 2 千円(766.7%)、諸支出金 7,604 万 4 千円(64.7%)が主な増であり、保険給付費 1 億 5,752 万 2 千円(4.1%)が主な減である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		元 年 度 支出済額	30 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 分	3,197,514,691	3,294,917,976	△ 97,403,285	△ 3.0
	退 職 被 保 険 者 分	5,118,017	25,267,099	△ 20,149,082	△ 79.7
	審 査 支 払 手 数 料	8,206,611	8,347,057	△ 140,446	△ 1.7
	計	3,210,839,319	3,328,532,132	△ 117,692,813	△ 3.5
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 分	496,390,265	530,623,750	△ 34,233,485	△ 6.5
	退 職 被 保 険 者 分	1,098,128	3,941,291	△ 2,843,163	△ 72.1
	計	497,488,393	534,565,041	△ 37,076,648	△ 6.9
出 産 育 児 諸 費		5,042,520	7,095,360	△ 2,052,840	△ 28.9
葬 祭 諸 費		4,100,000	4,800,000	△ 700,000	△ 14.6
合 計		3,717,470,232	3,874,992,533	△ 157,522,301	△ 4.1

保険給付費の支出済額の内訳は、前年度に比べ、療養諸費の一般被保険者分 9,740 万 3 千円(3.0%)、退職被保険者分 2,014 万 9 千円(79.7%)、高額療養費の一般被保険者分 3,423 万 3 千円(6.5%)が主な減である。

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 数	増減率
年間平均被保険者数 (人)	10,719	11,259	△ 540	△ 4.8
年間平均加入世帯数 (世帯)	6,771	6,937	△ 166	△ 2.4
被保険者1人当り保険税 (円)	94,308	92,678	1,630	1.8
1 世 帯 当 り 保 険 税 (円)	149,297	150,419	△ 1,122	△ 0.7
被保険者1人当り保険給付費 (円)	346,811	344,168	2,643	0.8
受 診 件 数 (件)	197,051	204,421	△ 7,370	△ 3.6
被保険者1人当り受診件数 (件)	18.4	18.2	0.2	1.1

前年度に比べ、年間平均被保険者数は 540 人(4.8%)、受診件数は 7,370 件(3.6%)とそれぞれ減少している。被保険者 1 人当り保険給付費は 2,643 円(0.8%)、被保険者 1 人当り保険税は 1,630 円(1.8%)増加し、1 世帯当り保険税は 1,122 円(0.7%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 7,209 万 3 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	6,512,346,000	6,482,744,414	6,465,159,491	99.3	99.7	2,507,751	15,077,172
30 年 度	6,365,254,000	6,497,798,304	6,477,155,553	101.8	99.7	4,298,659	16,344,092
差引増減	147,092,000	△ 15,053,890	△ 11,996,062	△ 2.5	0	△ 1,790,908	△ 1,266,920
増 減 率	2.3	△ 0.2	△ 0.2	-	-	△ 41.7	△ 7.8

収入済額は 64 億 6,515 万 9 千円で、調定額に対し 99.7%の収納率である。

不納欠損額は 250 万 8 千円で、前年度に比べ 179 万 1 千円(41.7%)の減、収入未済額は 1,507 万 7 千円で 126 万 7 千円(7.8%)の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保 険 料	1,352,218,000	1,348,881,694	20.9	1,368,988,086	21.1	△ 20,106,392	△ 1.5
2. 分担金及び負担金	7,353,000	5,777,521	0.1	6,219,624	0.1	△ 442,103	△ 7.1
3. 使用料及び手数料	176,000	206,800	0	184,700	0	22,100	12.0
4. 国 庫 支 出 金	1,525,310,000	1,504,730,775	23.3	1,569,582,277	24.2	△ 64,851,502	△ 4.1
5. 支払基金交付金	1,599,389,000	1,575,787,000	24.4	1,567,210,595	24.2	8,576,405	0.5
6. 県 支 出 金	867,828,000	869,440,493	13.4	934,102,708	14.4	△ 64,662,215	△ 6.9
7. 財 産 収 入	18,000	17,493	0	9,125	0	8,368	91.7
8. 繰 入 金	886,438,000	886,438,000	13.7	853,370,000	13.3	33,068,000	3.9
9. 繰 越 金	271,481,000	271,481,933	4.2	175,948,583	2.7	95,533,350	54.3
10. 諸 収 入	2,135,000	2,397,782	0	1,539,855	0	857,927	55.7
合 計	6,512,346,000	6,465,159,491	100.0	6,477,155,553	100.0	△ 11,996,062	△ 0.2

収入済額は、前年度に比べ 1,199 万 6 千円 (0.2%) の減である。これは、主として、繰入金 3,306 万 8 千円 (3.9%)、繰越金 9,553 万 3 千円 (54.3%) の増、国庫支出金 6,485 万 2 千円 (4.1%)、県支出金 6,466 万 2 千円 (6.9%) の減によるものである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	元	1,349,753,784	1,345,236,296	99.7	0	4,517,488
	30	1,370,660,181	1,364,834,348	99.6	0	5,825,833
	29	1,256,069,362	1,249,009,814	99.4	0	7,059,548
滞 納 繰 越 分	元	16,712,833	3,645,398	21.8	2,507,751	10,559,684
	30	18,970,656	4,153,738	21.9	4,298,659	10,518,259
	29	18,002,509	3,432,287	19.1	2,862,332	11,707,890
合 計	元	1,366,466,617	1,348,881,694	98.7	2,507,751	15,077,172
	30	1,389,630,837	1,368,988,086	98.5	4,298,659	16,344,092
	29	1,274,071,871	1,252,442,101	98.3	2,862,332	18,767,438

保険料の収入済額は 13 億 4,888 万 2 千円で、前年度に比べ 2,010 万 6 千円 (1.5%) の減である。

調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は 98.7% で、前年度より 0.2% 増である。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分が 130 万 8 千円の減で、滞納繰越分が 4 万 1 千円の増である。

なお、不納欠損額の主なものは介護保険法第 200 条第 1 項 (介護保険法の法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの) の規定によるもので、人員が 77 人、件数は 508 件、保険料で 250 万 6 千円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
元 年 度	6,512,346,000	6,393,066,538	98.2	119,279,462
30 年 度	6,365,254,000	6,205,673,620	97.5	159,580,380
差引増減	147,092,000	187,392,918	0.7	△ 40,300,918
増 減 率	2.3	3.0	-	△ 25.3

支出済額は、前年度に比べ 1 億 8,739 万 3 千円 (3.0%) の増となり、予算執行率は 98.2%である。不用額の主な内訳は、保険給付費 6,571 万 5 千円、基金積立金 4,255 万 2 千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 年 度	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	94,217,000	91,843,916	1.4	89,648,754	1.5	2,195,162	2.4
2. 保 険 給 付 費	5,765,188,000	5,699,473,305	89.2	5,630,165,897	90.7	69,307,408	1.2
3. 地域支援事業費	265,120,000	256,845,654	4.0	240,613,013	3.9	16,232,641	6.7
4. 基 金 積 立 金	193,898,000	151,346,493	2.4	82,575,819	1.3	68,770,674	83.3
5. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
6. 諸 支 出 金	193,693,000	193,557,170	3.0	162,670,137	2.6	30,887,033	19.0
7. 予 備 費	229,000	0	-	0	-	0	-
合 計	6,512,346,000	6,393,066,538	100.0	6,205,673,620	100.0	187,392,918	3.0

支出済額は、前年度に比べ、保険給付費 6,930 万 7 千円 (1.2%)、基金積立金 6,877 万 1 千円 (83.3%) が主な増である。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 年 度	30年度末 現在高 (A)	元 年 度 借入額 (B)	令和元年度元利償還額			元年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

市債の本年度末現在高は 0 円である。

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 数	増減率
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	17,494	17,445	49	0.3
第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)	11,982	11,982	0	0
要 介 護 認 定 者 数 (人)	3,364	3,353	11	0.3
認 定 率 (%)	19.23	19.22	0.01	0.1
受 給 者 数 (人)	2,611	2,632	△ 21	△ 0.8
受 給 率 (%)	77.62	78.50	△ 0.88	△ 1.1
第1号被保険者1人当り介護保険料 (円)	77,105	78,475	△ 1,370	△ 1.7
受給者1人当り保険給付費 (円)	2,182,870	2,139,121	43,749	2.0
介護認定審査会審査判定件数 (件)	2,721	3,408	△ 687	△ 20.2

前年度に比べ第 1 号被保険者 1 人当り介護保険料は 1,370 円 (1.7%) の減である。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算を行い、歳入歳出差引額は 5,875 万 9,840 円である。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	2,752,481,200	2,755,589,377	2,698,844,342	98.1	97.9	2,207,340	54,537,695
30 年 度	3,238,739,800	3,171,682,758	3,091,436,478	95.5	97.5	2,472,560	77,773,720
差引増減	△ 486,258,600	△ 416,093,381	△ 392,592,136	2.6	0.4	△ 265,220	△ 23,236,025
増 減 率	△ 15.0	△ 13.1	△ 12.7	-	-	△ 10.7	△ 29.9

収入済額は 26 億 9,884 万 4 千円で、調定額に対し 97.9%の収納率である。

不納欠損額は 220 万 7 千円で、前年度に比べ 26 万 5 千円 (10.7%) の減、収入未済額は 5,453 万 8 千円で、2,323 万 6 千円 (29.9%) の減である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第 75 条第 7 項、地方自治法第 236 条第 1 項 (5 年間の時効による債権の消滅) の規定によるもので、人員が 67 人、件数は 179 件である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度			3 0 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	41,564,000	43,576,470	1.6	30,006,500	1.0	13,569,970	45.2
2. 使用料及び手数料	447,916,000	420,511,311	15.6	462,111,457	14.9	△ 41,600,146	△ 9.0
3. 国 庫 支 出 金	68,693,000	68,693,000	2.5	205,707,000	6.6	△ 137,014,000	△ 66.6
4. 繰 入 金	920,718,000	920,718,000	34.1	875,671,000	28.3	45,047,000	5.1
5. 繰 越 金	18,541,200	18,541,151	0.7	11,335,943	0.4	7,205,208	63.6
6. 諸 収 入	48,159,000	62,114,410	2.3	45,404,578	1.5	16,709,832	36.8
7. 市 債	1,206,890,000	1,164,690,000	43.2	1,461,200,000	47.3	△ 296,510,000	△ 20.3
合 計	2,752,481,200	2,698,844,342	100.0	3,091,436,478	100.0	△ 392,592,136	△ 12.7

収入済額は、前年度に比べ3億9,259万2千円(12.7%)の減である。これは、主に分担金及び負担金1,357万円(45.2%)、繰入金4,504万7千円(5.1%)の増、国庫支出金1億3,701万4千円(66.6%)、市債2億9,651万円(20.3%)の減によるものである。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	2,752,481,200	2,640,084,502	95.9	0	112,396,698
30 年 度	3,238,739,800	3,072,895,327	94.9	86,533,200	79,311,273
差引増減	△ 486,258,600	△ 432,810,825	1.0	△ 86,533,200	33,085,425
増 減 率	△ 15.0	△ 14.1	-	皆減	41.7

支出済額は、前年度に比べ4億3,281万1千円(14.1%)の減であり、予算執行率は95.9%である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度			3 0 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	281,481,200	235,198,557	8.9	269,087,777	8.8	△ 33,889,220	△ 12.6
2. 下水道事業費	603,742,000	555,688,790	21.1	978,393,037	31.8	△ 422,704,247	△ 43.2
3. 公 債 費	1,849,199,000	1,849,197,155	70.0	1,825,414,513	59.4	23,782,642	1.3
4. 予 備 費	18,059,000	0	-	0	-	0	-
合 計	2,752,481,200	2,640,084,502	100.0	3,072,895,327	100.0	△ 432,810,825	△ 14.1

支出済額は、公債費が18億4,919万7千円で歳出全体に占める割合は70.0%である。

前年度に比べ総務費が3,388万9千円(12.6%)、下水道事業費4億2,270万4千円(43.2%)の減となり、公債費2,378万3千円(1.3%)が増となった。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	30年度末 現在高(A)	元 年 度 借入額(B)	令和元年度元利償還額			元年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
公共下水道整備事業債	9,579,481,813	391,540,000	836,162,179	94,530,285	930,692,464	9,134,859,634
流域下水道整備事業債	1,690,344,810	117,200,000	63,568,651	7,261,954	70,830,605	1,743,976,159
特定環境保全公共下水道事業債	767,753,282	0	51,875,091	10,415,355	62,290,446	715,878,191
資 本 費 平 準 化 債	3,734,947,983	448,450,000	576,945,875	3,788,635	580,734,510	3,606,452,108
下水道事業債(特別措置分)	782,000,000	173,900,000	199,450,000	1,069,955	200,519,955	756,450,000
公営企業会計適用債	39,230,000	33,600,000	4,060,000	69,175	4,129,175	68,770,000
合 計	16,593,757,888	1,164,690,000	1,732,061,796	117,135,359	1,849,197,155	16,026,386,092
下水道事業借換債(再掲)	2,686,286	0	2,686,286	39,350	2,725,636	0

市債は、本年度借入れした 11 億 6,469 万円と、償還した元金の 17 億 3,206 万 2 千円(内借換債分 268 万 6 千円)を加減し、本年度末現在高は 160 億 2,638 万 6 千円である。

※資本費平準化債 当年度の資本費(元利償還金)負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債 地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

(4) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算を行い、歳入歳出差引額は 26 万 4,606 円である。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	32,187,000	32,162,294	32,069,175	99.6	99.7	0	93,119
30 年 度	101,997,000	98,113,193	96,384,950	94.5	98.2	0	1,728,243
差引増減	△ 69,810,000	△ 65,950,899	△ 64,315,775	5.1	1.5	0	△ 1,635,124
増 減 率	△ 68.4	△ 67.2	△ 66.7	-	-	-	△ 94.6

収入済額は 3,206 万 9 千円で、調定額に対し 99.7%の収納率である。

収入未済額は 9 万 3 千円で、前年度に比べ 163 万 5 千円の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度			3 0 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	20,000	0	0	2,903,212	3.0	△ 2,903,212	△ 100.0
2. 使用料及び手数料	2,581,000	2,589,373	8.1	19,602,849	20.3	△ 17,013,476	△ 86.8
3. 繰 入 金	29,438,000	29,333,260	91.5	55,205,280	57.3	△ 25,872,020	△ 46.9
4. 繰 越 金	76,000	76,126	0.2	113	0	76,013	67,268.1
5. 諸 収 入	72,000	70,416	0.2	10,573,496	11.0	△ 10,503,080	△ 99.3
市 債	0	0	-	8,100,000	8.4	△ 8,100,000	皆減
合 計	32,187,000	32,069,175	100.0	96,384,950	100.0	△ 64,315,775	△ 66.7

収入済額は、前年度に比べ 6,431 万 6 千円 (66.7%) の減である。これは使用料及び手数料 1,701 万 3 千円 (86.8%)、繰入金 2,587 万 2 千円 (46.9%) などが減少したことによるものである。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	32,187,000	31,804,569	98.8	0	382,431
30 年 度	101,997,000	96,308,824	94.4	0	5,688,176
差引増減	△ 69,810,000	△ 64,504,255	4.4	0	△ 5,305,745
増 減 率	△ 68.4	△ 67.0	-	-	△ 93.3

支出済額は、前年度に比べ 6,450 万 4 千円 (67.0%) 減少した。予算執行率は 98.8% である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度			3 0 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	9,353,000	9,069,697	28.5	15,522,309	16.1	△ 6,452,612	△ 41.6
建設改良費	0	0	-	10,047,851	10.4	△ 10,047,851	皆減
2. 公 債 費	22,736,000	22,734,872	71.5	70,738,664	73.5	△ 48,003,792	△ 67.9
3. 予 備 費	98,000	0	-	0	-	0	-
合 計	32,187,000	31,804,569	100.0	96,308,824	100.0	△ 64,504,255	△ 67.0

支出済額の主なもの、公債費の 2,273 万 5 千円で、歳出全体に占める割合は 71.5% である。

前年度に比べ総務費が 645 万 3 千円 (41.6%)、建設改良費が 1,004 万 8 千円 (皆減)、公債費が 4,800 万 4 千円 (67.9%) の減となった。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	30年度末 現在高	元年度当初 現在高(A)	元 年 度 借入額(B)	令和元年度元利償還額			元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
簡易水道事業債 (戸倉・大蒲原、田川 内・高石、蛭野、高松)	1,951,072,157						
簡易水道事業債 (田川内・高石)		233,127,625	0	22,184,263	550,609	22,734,872	210,943,362
合 計	1,951,072,157	233,127,625	0	22,184,263	550,609	22,734,872	210,943,362

市債は、本年度当初現在高(平成31年4月に水道事業会計に統合した、旧簡易水道に係る未償還額を減額したもの)から、償還した元金 2,218 万 4 千円を減じ、本年度末現在高は 2 億 1,094 万 3 千円である。

(5) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き 357 万 9 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財 産 収 入	139,000	138,870	3.5	232,982	5.9	△ 94,112	△ 40.4
2. 繰 越 金	3,737,000	3,737,134	95.0	3,694,857	93.5	42,277	1.1
3. 諸 収 入	60,000	59,987	1.5	22,625	0.6	37,362	165.1
合 計	3,936,000	3,935,991	100.0	3,950,464	100.0	△ 14,473	△ 0.4

収入済額は、前年度に比べ 1 万 4 千円 (0.4%) の減である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財 産 管 理 費	503,000	357,338	100.0	213,330	100.0	144,008	67.5
2. 予 備 費	3,433,000	0	-	0	-	0	-
合 計	3,936,000	357,338	100.0	213,330	100.0	144,008	67.5

支出済額は、前年度に比べ 14 万 4 千円 (67.5%) の増である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,274 万円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	533,161,000	525,753,469	521,671,180	97.8	99.2	494,100	3,588,189
30 年 度	535,584,000	526,408,066	522,345,887	97.5	99.2	772,527	3,289,652
差引増減	△ 2,423,000	△ 654,597	△ 674,707	0.3	0	△ 278,427	298,537
増 減 率	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	-	-	△ 36.0	9.1

収入済額は 5 億 2,167 万 1 千円で、調定額に対し 99.2%の収納率である。

収入未済額は 358 万 8 千円で、前年度に比べ 29 万 9 千円(9.1%)の増である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 26 人、件数は 105 件、保険料で 49 万 4 千円である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 年 度	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	353,751,000	342,481,163	65.7	333,909,600	63.9	8,571,563	2.6
2. 使用料及び手数料	81,000	76,000	0	70,100	0	5,900	8.4
国 庫 支 出 金	0	0	-	2,592,000	0.5	△ 2,592,000	皆減
3. 繰 入 金	164,493,000	164,492,024	31.5	172,420,400	33.0	△ 7,928,376	△ 4.6
4. 繰 越 金	13,234,000	13,234,180	2.5	11,775,787	2.3	1,458,393	12.4
5. 諸 収 入	1,602,000	1,387,813	0.3	1,578,000	0.3	△ 190,187	△ 12.1
合 計	533,161,000	521,671,180	100.0	522,345,887	100.0	△ 674,707	△ 0.1

収入済額は、前年度に比べ 67 万 5 千円(0.1%)の減である。これは主として繰入金 792 万 8 千円(4.6%)、国庫支出金 259 万 2 千円(皆減)の減によるものである。

被保険者等の状況

区 分 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 数	増減率
年間平均被保険者数(人)	9,224	9,221	3	0
1人当り療養給付費等(円)	684,517	664,798	19,719	3.0

年間平均被保険者数は 9,224 人で、前年度に比べ 3 人増となった。1 人当り療養給付費等は 2 万円(3.0%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	元	343,117,500	341,752,400	99.6	0	1,365,100
	30	334,089,500	333,024,000	99.7	0	1,065,500
滞 納 繰 越 分	元	3,445,952	728,763	21.1	494,100	2,223,089
	30	3,882,279	885,600	22.8	772,527	2,224,152
合 計	元	346,563,452	342,481,163	98.8	494,100	3,588,189
	30	337,971,779	333,909,600	98.8	772,527	3,289,652

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.8%(前年度と同率)である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
元 年 度	533,161,000	508,931,241	95.5	24,229,759
30 年 度	535,584,000	509,111,707	95.1	26,472,293
差引増減	△ 2,423,000	△ 180,466	0.4	△ 2,242,534
増 減 率	△ 0.5	0	-	△ 8.5

支出済額は5億893万1千円であり、予算執行率は95.5%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,271万5千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	24,625,000	23,215,102	4.6	28,865,607	5.7	△ 5,650,505	△ 19.6
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	507,023,000	484,307,846	95.1	478,654,100	94.0	5,653,746	1.2
3. 諸 支 出 金	1,510,000	1,408,293	0.3	1,592,000	0.3	△ 183,707	△ 11.5
4. 予 備 費	3,000	0	-	0	-	0	-
合 計	533,161,000	508,931,241	100.0	509,111,707	100.0	△ 180,466	0

支出済額は、前年度に比べ18万円の減である。

4. 財 産

(1) 公有財産

令和元年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
行 政 財 産	1,861,209.59	22,907.45	21,511.08	1,862,605.96	1,396.37
普 通 財 産	2,086,259.93	1,251.61	0	2,087,511.54	1,251.61
合 計	3,947,469.52	24,159.06	21,511.08	3,950,117.50	2,647.98

前年度に比べ、行政財産は 1,396.37 m²、普通財産は 1,251.61 m²の増である。

行政財産の増加分 22,907.45 m²は、(仮称) 交流拠点複合施設の用地取得 22,630.26 m²が主なものである。また、減少分 21,511.08 m²は、戸倉・大蒲原、蛭野及び高松簡易水道施設の水道事業統合に伴う所管換え 19,897.45 m²が主なものである。

普通財産の増加分 1,251.61 m²は、赤海市営住宅用地、村松桜中学校旧寄宿舍用地の用途廃止等に伴う公有財産の引継ぎが主なものである。

◎ 建 物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
			増加高	減少高		
行政 財産	木 造	28,466.53	19.87	33.05	28,453.35	△ 13.18
	非 木 造	165,212.73	260.51	1,309.69	164,163.55	△ 1,049.18
	計	193,679.26	280.38	1,342.74	192,616.90	△ 1,062.36
普通 財産	木 造	744.14	0	0	744.14	0
	非 木 造	10,668.54	0	63.45	10,605.09	△ 63.45
	計	11,412.68	0	63.45	11,349.23	△ 63.45
合 計		205,091.94	280.38	1,406.19	203,966.13	△ 1,125.81

前年度に比べ、行政財産は 1,062.36 m²、普通財産は 63.45 m²の減である。

行政財産の増加分 280.38 m²は、村松幼稚園保育室棟・調理室棟の増築 180.66 m²、五泉駅南側通路上屋・駐輪場 34.82 m²が主なものである。また、減少分 1,342.74 m²は、村松桜中学校旧寄宿舍の解体 831.60 m²、戸倉・大蒲原、蛭野及び高松簡易水道施設の水道事業統合に伴う所管換え 403.95 m²が主なものである。

普通財産の減少分 63.45 m²は、赤海市営住宅の解体によるものである。

◎ 山 林

面 積	増減なし	令和元年度末現在高 1,637,315 m ²
立木推定蓄積量	増減なし	令和元年度末現在高 33,768 m ³
(イ) 動産	該当なし	
(ウ) 物権	増減なし	令和元年度末現在高 地上権 91.02 m ²
(エ) 無体財産権	増減なし	令和元年度末現在高 著作権 2 件
(オ) 有価証券	増減なし	令和元年度末現在高 株券 130 万円
(カ) 出資による権利	増減なし	令和元年度末現在高 1 億 1,643 万 1 千円
(キ) 不動産の信託の受益権	該当なし	

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	830	9	14	825	△ 5

取得価格 100 万円以上の物品で、決算年度中における主な増減は、次のとおりである。

増加したものは、普通乗合自動車 1 台、大型特殊自動車(除雪車)1 台、オゾン発生装置 1 台、小型動力ポンプ 4 台が主なものである。

減少したものは、券売機 2 台、記録式投票分類・読取集計機 2 台、斎場予約システム用コンピュータ本体 1 台が主なものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	239,090,041	239,733,298	239,090,041	239,733,298
奨 学 金 貸 付 金	218,100,750	26,540,000	40,828,550	203,812,200
下水道事業受益者負担金	51,864,800	15,421,600	26,981,400	40,305,000
合 計	509,055,591	281,694,898	306,899,991	483,850,498

令和元年度末の債権現在高は 4 億 8,385 万円である。

市民税(特別徴収分)は、元年度内で賦課決定した令和元年 6 月から令和 2 年 5 月納付分の内、未調定分(令和 2 年 4 月・5 月納付分)2 億 3,973 万 3 千円が増加高であり、年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 2 億 1,810 万 1 千円に対し、年度内貸付金 2,654 万円(80 人)で、年度内調定額 4,082 万 9 千円(235 人)を引いた 2 億 381 万 2 千円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高 5,186 万 5 千円に対し、賦課決定した内、未調定分 1,542 万 2 千円の増と、調定済分 2,698 万 1 千円を引いた 4,030 万 5 千円が年度末現在高である。

(4) 基 金

(単位:円)

区 分		前年度末 現在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在 高	増 減 高
			増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金		2,739,142,315	266,521	100,000,000	2,639,408,836	△ 99,733,479
土 地 開 発 基 金	現 金	332,343,332	0	0	332,343,332	0
	土地(㎡)	65,579.13	0	0	65,579.13	0
職 員 退 職 手 当 基 金		423,409	42	0	423,451	42
教 育 施 設 整 備 基 金		131,457,731	13,222	0	131,470,953	13,222
国民健康保険事業財政調整基金		522,890	30,002,537	0	30,525,427	30,002,537
高 額 療 養 費 貸 付 基 金		4,000,000	0	0	4,000,000	0
社 会 福 祉 基 金		22,445,419	14,842	0	22,460,261	14,842
減 債 基 金		540,547,690	45,848	100,000,000	440,593,538	△ 99,954,152
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		8,217,938	0	0	8,217,938	0
交 通 安 全 対 策 基 金		74,054,977	0	0	74,054,977	0
地 域 福 祉 基 金		105,874,620	10,650	0	105,885,270	10,650
介 護 給 付 費 準 備 基 金		174,460,396	151,346,493	0	325,806,889	151,346,493
地 域 振 興 基 金		1,566,224,519	8,206,243	205,773,000	1,368,657,762	△ 197,566,757
国民健康保険出産費資金貸付基金		1,000,049	0	0	1,000,049	0
合 計 (土地を除く)		5,700,715,285	189,906,398	405,773,000	5,484,848,683	△ 215,866,602

1) 財政調整基金

増加高は、基金利子積立金が 26 万 7 千円、減少高は、取り崩し 1 億円である。

2) 土地開発基金

増減はない。

土 地 の 状 況

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
市道予定地	309.00	0.00	0.00	309.00	0
公 用 地	65,270.13	0.00	0.00	65,270.13	0
合 計	65,579.13	0.00	0.00	65,579.13	0

3) 職員退職手当基金

増加高は、基金利子積立金 42 円である。

4) 教育施設整備基金

増加高は、基金利子積立金 1 万 3 千円である。

5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、基金積立金 3,000 万円、基金利子積立金 3 千円である。

6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7) 社会福祉基金

増加高は、寄付金 1 万 3 千円、基金利子積立金 2 千円である。

8) 減債基金

増加高は、基金利子積立金 4 万 6 千円、減少高は、取り崩し 1 億円である。

9) スポーツ振興基金

増減はない。

10) 交通安全対策基金

増減はない。

11) 地域福祉基金

増加高は、基金利子積立金 1 万 1 千円である。

12) 介護給付費準備基金

増加高は、基金積立金 1 億 5,132 万 9 千円、基金利子積立金 1 万 7 千円である。

13) 地域振興基金

増加高は、基金積立金 804 万 8 千円、基金利子積立金 15 万 8 千円、減少高は、取り崩し 2 億 577 万 3 千円である。

14) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

令和元年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、第2次五泉市総合計画前期基本計画の中間年を迎え、市の将来像の実現のため、これまでの取り組みをさらに充実させた。また、喫緊の課題である人口減少対策など、市の発展に不可欠な施策を展開してきた。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き 7 億 5,735 万円（形式収支）の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 1 億 152 万 9 千円（1.9%）増加し、53 億 1,900 万 2 千円である。また、収納率は 0.7 ポイント上がって 91.0%、不納欠損額は 3,486 万 4 千円である。市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、収納対策には様々な手段を講じて債権の保全・確保を図り、未収金の発生防止と早期回収に向けた取り組みを一層強化されたい。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費が 124 億 8,512 万 3 千円（構成比 51.0%）、普通建設事業等への投資的経費が 35 億 6,683 万 8 千円（同 14.6%）、物件費・補助費等のその他経費が 84 億 2,236 万 7 千円（同 34.4%）となっており、前年度決算額との対比では、義務的経費 115.9%、投資的経費 96.1%、その他経費 99.3%である。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」（3ヵ年平均）は 0.433 と、依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は概ね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。令和元年度の指数は 88.5%であり、経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は 0.3 ポイント下がって 10.2%である。この比率が 18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては将来の償還負担を十分検討し、適正な規模の借り入れに留めるべきである。

○ 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの 6 会計決算で、歳入歳出差し引き 2 億 6,630 万 7 千円（形式収支）の黒字決算となっている。

（1）国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は 0.9 ポイント上がって 79.8%である。一方、2,705 万 7 千円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は 2 億 2,730 万 4 千円となり、前年度と比較して 2,000 万 8 千円減少したが、収納率は県内市町村と比較して低位にあることから、引き続き収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して 126 万 7 千円減少し、1,507 万 7 千円となっている。また、収納率は 0.2 ポイント上がって 98.7%であるが、消滅時効が 2 年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業については、令和 2 年 4 月 1 日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算を行い、歳入歳出差引額は 5,875 万 9 千円となった。

この歳入歳出差引額は、同法の規定による下水道事業会計に引き継がれたが、さらなる経営基盤の強化や財政管理等に的確に取り組むとともに、今後も良質な下水道サービスを提供されたい。

(4) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業については、令和 2 年 4 月 1 日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算を行い、歳入歳出差引額は 26 万 4 千円となった。

この歳入歳出差引額は、同法の規定による水道事業会計に引き継がれた。

(5) 川東財産区一般会計、(6) 後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

新型コロナウイルスの世界的大流行のため、社会や経済が大きな打撃を受けている。感染予防対策と社会・経済活動の両立を目指し、日々模索が続けられているが、先の見えない閉塞感の中、景気回復は未だ見通せない現状である。

市においては、公共施設の管理運営や老朽化に伴う維持更新費用、また、五泉地域衛生施設組合の中間処理施設整備・運営事業に係る負担金等、多額の財政需要が今後見込まれる一方、生産年齢人口の減少による市税の減収や高齢化による扶助費の増大、さらには今般のコロナ禍の影響による景気低迷のため、税収など今後の歳入を見通すことが困難な状況となっている。

限られた財源の中、多様化する市民ニーズや新たな財政需要に応えるとともに、これからも「魅力あるまち」として五泉市が発展することができるよう、健全で持続可能な財政運営に全力で臨まれたい。

6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表		52
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表		54
第 3 表	一般会計財源別分類表		56
第 4 表	市税収入状況表		58
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表		60
第 6 表	一般会計経費別分類表		62
第 7 表	一般会計性質別分類表		64
第 8 表	市債現在高内訳表		66

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		25,231,677,769	193,471,239	25,038,206,530
特 別 会 計		15,345,099,128	2,425,667,933	12,919,431,195
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	5,623,418,949	424,686,649	5,198,732,300
	介 護 保 険 会 計	6,465,159,491	886,438,000	5,578,721,491
	下 水 道 事 業 会 計	2,698,844,342	920,718,000	1,778,126,342
	簡 易 水 道 事 業 会 計	32,069,175	29,333,260	2,735,915
	川 東 財 産 区 会 計	3,935,991	0	3,935,991
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	521,671,180	164,492,024	357,179,156
合 計		40,576,776,897	2,619,139,172	37,957,637,725

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
24,474,328,238	2,425,572,673	22,048,755,565	757,349,531	2,989,450,965
15,078,791,722	193,471,239	14,885,320,483	266,307,406	△ 1,965,889,288
5,504,547,534	173,919,992	5,330,627,542	118,871,415	△ 131,895,242
6,393,066,538	18,365,628	6,374,700,910	72,092,953	△ 795,979,419
2,640,084,502	0	2,640,084,502	58,759,840	△ 861,958,160
31,804,569	76,126	31,728,443	264,606	△ 28,992,528
357,338	0	357,338	3,578,653	3,578,653
508,931,241	1,109,493	507,821,748	12,739,939	△ 150,642,592
39,553,119,960	2,619,043,912	36,934,076,048	1,023,656,937	1,023,561,677

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,319,001,644	5,217,472,294	5,211,048,415
	2. 地 方 譲 与 税	215,844,021	208,873,000	207,220,000
	3. 利 子 割 交 付 金	3,658,000	7,961,000	8,519,000
	4. 配 当 割 交 付 金	18,732,000	15,878,000	20,459,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	10,137,000	12,261,000	19,751,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	875,756,000	908,448,000	855,316,000
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,494,000	54,770,000	56,904,000
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	7,303,000	-	-
	9. 地 方 特 例 交 付 金	141,351,000	30,238,000	25,572,000
	10. 地 方 交 付 税	7,278,763,000	7,256,030,000	7,327,126,000
	11. 交通安全対策特別交付金	5,080,000	5,624,000	6,325,000
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	172,599,745	256,912,688	339,220,406
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	154,243,506	146,831,352	153,983,036
	14. 国 庫 支 出 金	2,330,434,989	2,468,423,594	2,392,672,651
	15. 県 支 出 金	1,418,527,836	1,372,606,033	1,374,292,399
	16. 財 産 収 入	18,988,656	37,699,063	31,131,807
	17. 寄 附 金	96,350,616	107,311,907	125,607,962
	18. 繰 入 金	399,244,239	367,121,843	184,354,142
	19. 繰 越 金	622,993,130	683,372,559	813,391,198
	20. 諸 収 入	766,488,387	837,895,976	826,483,106
	21. 市 債	5,348,687,000	3,591,493,000	3,735,513,000
	計	25,231,677,769	23,587,223,309	23,714,890,122
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,623,418,949	5,646,283,555	6,320,878,097
	介護保険特別会計	6,465,159,491	6,477,155,553	6,294,618,683
	下水道事業特別会計	2,698,844,342	3,091,436,478	3,338,565,357
	簡易水道事業特別会計	32,069,175	96,384,950	304,111,855
	川東財産区一般会計	3,935,991	3,950,464	4,023,703
	後期高齢者医療特別会計	521,671,180	522,345,887	490,852,362
	計	15,345,099,128	15,837,556,887	16,753,050,057
合 計		40,576,776,897	39,424,780,196	40,467,940,179

(注) すう勢比率は29年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
102.1	100.1	21.1	22.1	22.0	100.3	100.6	100.4	91.0	90.3	89.8
104.2	100.8	0.9	0.9	0.9	96.8	104.8	97.6	100.0	100.0	100.0
42.9	93.4	0.0	0.0	0.0	101.6	95.9	106.5	100.0	100.0	100.0
91.6	77.6	0.1	0.1	0.1	118.6	121.2	192.7	100.0	100.0	100.0
51.3	62.1	0.0	0.0	0.1	75.1	92.2	327.2	100.0	100.0	100.0
102.4	106.2	3.5	3.9	3.6	102.3	100.8	101.4	100.0	100.0	100.0
48.3	96.2	0.1	0.2	0.2	100.0	111.1	111.8	100.0	100.0	100.0
-	-	0.0	-	-	304.2	-	-	100.0	-	-
552.8	118.2	0.6	0.1	0.1	113.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	99.0	28.8	30.8	30.9	99.6	99.7	101.7	100.0	100.0	100.0
80.3	88.9	0.0	0.0	0.0	84.7	83.9	87.8	100.0	100.0	100.0
50.9	75.7	0.7	1.1	1.4	92.5	97.7	98.1	95.7	97.0	97.8
100.2	95.4	0.6	0.6	0.7	91.3	95.7	99.1	94.8	94.9	95.7
97.4	103.2	9.2	10.5	10.1	94.3	92.5	93.2	94.9	93.7	91.7
103.2	99.9	5.6	5.8	5.8	98.3	98.6	100.2	100.0	100.0	100.0
61.0	121.1	0.1	0.1	0.1	102.6	97.4	159.9	88.0	94.0	93.4
76.7	85.4	0.4	0.5	0.5	98.2	96.6	99.5	100.0	100.0	100.0
216.6	199.1	1.6	1.6	0.8	79.0	77.3	33.7	100.0	100.0	100.0
76.6	84.0	2.5	2.9	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
92.7	101.4	3.0	3.6	3.5	77.2	82.8	76.1	98.6	98.6	98.6
143.2	96.1	21.2	15.2	15.8	94.4	77.8	91.9	95.6	80.1	94.9
106.4	99.5	100.0	100.0	100.0	96.8	94.0	96.2	96.4	93.5	95.8
89.0	89.3	-	-	-	94.9	103.7	96.6	95.7	95.3	95.1
102.7	102.9	-	-	-	99.3	101.8	100.5	99.7	99.7	99.7
80.8	92.6	-	-	-	98.1	95.5	94.5	97.9	97.5	96.3
10.5	31.7	-	-	-	99.6	94.5	90.9	99.7	98.2	99.9
97.8	98.2	-	-	-	100.0	103.0	99.9	100.0	100.0	100.0
106.3	106.4	-	-	-	97.8	97.5	100.8	99.2	99.2	99.1
91.6	94.5	-	-	-	97.4	100.9	97.6	97.9	97.6	97.2
100.3	97.4	-	-	-	97.0	96.7	96.8	97.0	95.1	96.4

第 3 表

一 般 会 計 財

財 源 別		令 和 元 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市 税	5,319,001,644	21.1	107,615
	分 担 金 及 び 負 担 金	172,599,745	0.7	3,492
	使 用 料 及 び 手 数 料	154,243,506	0.6	3,121
	財 産 収 入	18,988,656	0.1	384
	寄 附 金	96,350,616	0.4	1,949
	繰 入 金	399,244,239	1.6	8,078
	繰 越 金	622,993,130	2.5	12,605
	諸 収 入	766,488,387	3.0	15,508
	計	7,549,909,923	30.0	152,752
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	215,844,021	0.9	4,367
	利 子 割 交 付 金	3,658,000	0.0	74
	配 当 割 交 付 金	18,732,000	0.1	379
	株式等譲渡所得割交付金	10,137,000	0.0	205
	地 方 消 費 税 交 付 金	875,756,000	3.5	17,719
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,494,000	0.1	556
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,303,000	0.0	148
	地 方 特 例 交 付 金	141,351,000	0.6	2,860
	地 方 交 付 税	7,278,763,000	28.8	147,266
	交通安全対策特別交付金	5,080,000	0.0	103
	国 庫 支 出 金	2,330,434,989	9.2	47,150
	県 支 出 金	1,418,527,836	5.6	28,700
	市 債	5,348,687,000	21.2	108,216
	計	17,681,767,846	70.0	357,742
合 計		25,231,677,769	100.0	510,494

(注) 元年度末 *人口 49,426人 *世帯 18,979世帯 (令和2年3月31日)

源 別 分 類 表

(単位:円・%)

令和元年度	平成30年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金 額
101.9	5,217,472,294	22.1	104,170
67.2	256,912,688	1.1	5,129
105.0	146,831,352	0.6	2,932
50.4	37,699,063	0.1	753
89.8	107,311,907	0.5	2,143
108.7	367,121,843	1.6	7,330
91.2	683,372,559	2.9	13,644
91.5	837,895,976	3.6	16,729
98.6	7,654,617,682	32.5	152,829
103.3	208,873,000	0.9	4,170
45.9	7,961,000	0.0	159
118.0	15,878,000	0.1	317
82.7	12,261,000	0.0	245
96.4	908,448,000	3.9	18,138
50.2	54,770,000	0.2	1,094
-	-	-	-
467.5	30,238,000	0.1	604
100.3	7,256,030,000	30.8	144,871
90.3	5,624,000	0.0	112
94.4	2,468,423,594	10.5	49,284
103.3	1,372,606,033	5.8	27,405
148.9	3,591,493,000	15.2	71,707
111.0	15,932,605,627	67.5	318,105
107.0	23,587,223,309	100.0	470,934

(注) 30年度末 *人口 50,086人 *世帯 18,833世帯 (平成31年3月31日)

第 4 表

市 税 収 入

区 分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
現 年 課 税 分	市 民 税	2,322,675,000	2,350,377,377	2,335,129,365
	個 人	1,838,529,000	1,863,426,377	1,849,627,065
	法 人	484,146,000	486,951,000	485,502,300
	固 定 資 産 税	2,267,265,000	2,324,800,400	2,272,871,617
	純 固 定 資 産 税	2,257,276,000	2,314,810,900	2,262,882,117
	国有資産等所在市町村交付金	9,989,000	9,989,500	9,989,500
	軽 自 動 車 税	178,702,000	181,572,900	178,757,000
	軽 自 動 車 税	176,771,000	180,197,500	177,381,600
	環 境 性 能 割	1,931,000	1,375,400	1,375,400
	市 た ば こ 税	322,203,000	321,269,832	321,269,832
	鉱 産 税	1,084,000	1,519,200	1,519,200
	入 湯 税	27,066,000	26,226,600	26,226,600
	都 市 計 画 税	124,385,000	127,027,600	124,184,536
	計	5,243,380,000	5,332,793,909	5,259,958,150
	30 年 度 分 計	5,125,283,000	5,231,733,350	5,154,710,332
	元 : 30 増 減	118,097,000	101,060,559	105,247,818
	元 : 30 比 率	102.3	101.9	102.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税 (個 人)	19,400,000	78,856,238	15,672,773
	市 民 税 (法 人)	900,000	4,372,955	1,148,131
	固 定 資 産 税	33,730,000	381,201,304	38,401,845
	軽 自 動 車 税	2,130,000	9,462,693	1,673,597
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	20,037,900	30,000
	入 湯 税	1,000	0	0
	都 市 計 画 税	1,853,000	21,016,162	2,117,148
	計	58,114,000	514,947,252	59,043,494
	30 年 度 分 計	61,673,000	546,556,385	62,761,962
合 計 比 較	元 年 度 分 計	5,301,494,000	5,847,741,161	5,319,001,644
	30 年 度 分 計	5,186,956,000	5,778,289,735	5,217,472,294
	元 : 30 増 減	114,538,000	69,451,426	101,529,350
	元 : 30 比 率	102.2	101.2	101.9

状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	徴収率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		元 年 度	30 年 度		
201,018	15,046,994	99.4	99.2	0.2	100.5
201,018	13,598,294	99.3	99.0	0.3	100.6
0	1,448,700	99.7	99.8	△ 0.1	100.3
11,376	51,917,407	97.8	97.7	0.1	100.2
11,376	51,917,407	97.8	97.7	0.1	100.2
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
18,900	2,797,000	98.4	98.4	0.0	100.0
18,900	2,797,000	98.4	98.4	0.0	100.3
0	0	100.0	-	100.0	71.2
0	0	100.0	100.0	0.0	99.7
0	0	100.0	100.0	0.0	140.1
0	0	100.0	100.0	0.0	96.9
624	2,842,440	97.8	97.7	0.1	99.8
231,918	72,603,841	98.6	98.5	0.1	100.3
99,089	76,923,929				100.6
132,829	△ 4,320,088				-
234.1	94.4				
4,606,862	58,576,603	19.9	22.3	△ 2.4	80.8
262,855	2,961,969	26.3	10.7	15.6	127.6
27,506,469	315,292,990	10.1	9.6	0.5	113.9
763,100	7,025,996	17.7	19.6	△ 1.9	78.6
0	20,007,900	0.1	0.2	△ 0.1	30.0
0	0	0.0	0.0	0.0	-
1,493,159	17,405,855	10.1	9.6	0.5	114.3
34,632,445	421,271,313	11.5	11.5	0.0	101.6
45,743,776	438,050,647				101.8
34,864,363	493,875,154	91.0	90.3	0.7	100.3
45,842,865	514,974,576				100.6
△ 10,978,502	△ 21,099,422				-
76.1	95.9				

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度
一般 会 計	1. 議 会 費	177,552,299	176,458,257	173,944,326
	2. 総 務 費	2,051,776,616	2,289,944,449	3,016,509,299
	3. 民 生 費	7,090,830,126	7,104,784,822	7,398,774,720
	4. 衛 生 費	1,858,635,206	2,183,079,956	1,578,821,435
	5. 労 働 費	9,870,110	13,517,038	15,357,359
	6. 農 林 水 産 業 費	835,410,747	779,274,902	777,937,717
	7. 商 工 費	787,741,896	923,664,549	1,102,058,086
	8. 土 木 費	3,094,347,769	2,950,551,420	2,530,821,427
	9. 消 防 費	771,406,572	747,492,893	845,098,712
	10. 教 育 費	2,571,094,004	2,082,190,912	2,070,342,843
	11. 公 債 費	5,225,662,893	3,713,270,981	3,521,851,639
	12. 予 備 費	0	0	0
	計	24,474,328,238	22,964,230,179	23,031,517,563
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,504,547,534	5,294,037,120	6,164,987,125
	介 護 保 険 特 別 会 計	6,393,066,538	6,205,673,620	6,118,670,100
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,640,084,502	3,072,895,327	3,327,229,414
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	31,804,569	96,308,824	304,111,742
	川 東 財 産 区 一 般 会 計	357,338	213,330	328,846
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	508,931,241	509,111,707	479,076,575
	計	15,078,791,722	15,178,239,928	16,394,403,802
合 計		39,553,119,960	38,142,470,107	39,425,921,365

(注) すう勢比率は29年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	29年 度	元 年 度	30 年 度	29年 度
102.1	101.4	0.7	0.7	0.7	98.5	98.5	97.8
68.0	75.9	8.4	10.0	13.1	97.6	97.4	94.9
95.8	96.0	29.0	30.9	32.1	97.7	98.1	95.7
117.7	138.3	7.6	9.5	6.8	95.9	97.5	97.1
64.3	88.0	0.0	0.1	0.1	98.9	99.2	98.3
107.4	100.2	3.4	3.4	3.4	94.1	90.0	96.0
71.5	83.8	3.2	4.0	4.8	76.3	81.4	78.9
122.3	116.6	12.6	12.8	11.0	89.3	83.5	80.9
91.3	88.5	3.2	3.3	3.7	98.9	98.5	97.3
124.2	100.6	10.5	9.1	9.0	91.7	75.6	96.6
148.4	105.4	21.4	16.2	15.3	100.0	100.0	99.8
-	-	-	-	-	-	-	-
106.3	99.7	100.0	100.0	100.0	93.9	91.5	93.4
89.3	85.9				92.9	97.3	94.2
104.5	101.4				98.2	97.5	97.7
79.3	92.4				95.9	94.9	94.2
10.5	31.7				98.8	94.4	90.9
108.7	64.9				9.1	5.6	8.2
106.2	106.3				95.5	95.1	98.3
92.0	92.6				95.7	96.7	95.5
100.3	96.7				94.6	93.5	94.3

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経 費 別		令 和 元 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額	前 年 度 決 算 額 と の 対 比
管 理 的 経 費	議 会 費	177,552,299	0.7	3,592	100.6
	総 務 費	2,051,776,616	8.4	41,512	89.6
	計	2,229,328,915	9.1	45,104	90.4
行 政 的 経 費 (個 別 行 政 費)	農 林 水 産 業 費	835,410,747	3.4	16,902	107.2
	商 工 費	787,741,896	3.2	15,938	85.3
	土 木 費	3,094,347,769	12.6	62,606	104.9
	民 生 費	7,090,830,126	29.0	143,464	99.8
	衛 生 費	1,858,635,206	7.6	37,604	85.1
	労 働 費	9,870,110	0.0	200	73.0
	教 育 費	2,571,094,004	10.5	52,019	123.5
	消 防 費	771,406,572	3.2	15,607	103.2
	計	17,019,336,430	69.5	344,340	101.4
金 融 的 経 費	公 債 費	5,225,662,893	21.4	105,727	140.7
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 費	-	-	-	-
	計	5,225,662,893	21.4	105,727	140.7
合 計		24,474,328,238	100.0	495,171	106.6

(注)元年度末 *人口 49,426人 *世帯 18,979世帯 (令和2年3月31日)

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

平 成 3 0 年 度			分 類 説 明
支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額	
176,458,257	0.7	3,523	管理的経費
2,289,944,449	10.0	45,720	
2,466,402,706	10.7	49,243	
779,274,902	3.4	15,559	産業基盤整備、公共施設等市の発展をはかったための経費
923,664,549	4.0	18,442	
2,950,551,420	12.8	58,910	
7,104,784,822	30.9	141,852	社会保障、保健衛生、教育文化等に要した経費
2,183,079,956	9.5	43,587	
13,517,038	0.1	270	
2,082,190,912	9.1	41,572	
747,492,893	3.3	14,924	社会安定秩序を維持するための経費
16,784,556,492	73.1	335,115	
3,713,270,981	16.2	74,138	金銭の流通に要した経費
—	—	—	
—	—	—	
3,713,270,981	16.2	74,138	
22,964,230,179	100.0	458,496	

(注) 30年度末 *人口 50,086人 *世帯 18,833世帯 (平成31年3月31日)

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性 質 別		令 和 元 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
義 務 的 経 費	人 件 費	3,572,856 ^{千円}	14.6 %	72,287 ^円
	扶 助 費	3,686,604	15.1	74,588
	公 債 費	5,225,663	21.4	105,727
	計	12,485,123	51.0	252,602
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,566,838	14.6	72,165
	補 助 事 業	1,452,892	5.9	29,395
	単 独 事 業	2,000,993	8.2	40,485
	県 営 事 業 負 担 金	112,953	0.5	2,285
	計	3,566,838	14.6	72,165
そ の 他 経 費	物 件 費	2,903,337	11.9	58,741
	維 持 補 修 費	223,779	0.9	4,528
	補 助 費 等	1,834,775	7.5	37,122
	一 部 事 務 組 合 分	690,516	2.8	13,971
	貸 付 金	486,818	2.0	9,849
	積 立 金	509	0.0	10
	繰 出 金	2,973,149	12.1	60,154
	計	8,422,367	34.4	170,404
合 計		24,474,328	100.0	495,171

(注) 元年度末 *人口 49,426人 *世帯 18,979世帯 (令和2年3月31日)

質 別 分 類 表

令和元年度	平成30年度		
前年度決算 額との対比	支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額
101.0 %	3,538,655 ^{千円}	15.4 %	70,652 ^円
104.8	3,517,362	15.3	70,226
140.7	3,713,271	16.2	74,138
115.9	10,769,288	46.9	215,016
96.1	3,710,298	16.2	74,079
90.2	1,610,464	7.0	32,154
99.9	2,002,898	8.7	39,989
116.5	96,936	0.4	1,935
96.1	3,710,298	16.2	74,079
102.5	2,833,265	12.3	56,568
70.4	318,002	1.4	6,349
104.3	1,759,221	7.7	35,124
95.4	723,773	3.2	14,451
77.9	625,277	2.7	12,484
93.7	543	0.0	11
100.8	2,948,336	12.8	58,865
99.3	8,484,644	36.9	169,402
106.6	22,964,230	100.0	458,496

(注) 30年度末 *人口 50,086人 *世帯 18,833世帯 (平成31年3月31日)

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	30年度末 現在高	元 年 度 中 増 減 額		元年度末 現在高
		借入額	償還額	
1. 公 共 事 業 等 債	549,195	176,800	25,096	700,899
2. 防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	0	11,000	-	11,000
3. 公営住宅建設事業債	82,900	2,500	-	85,400
4. 災 害 復 旧 事 業 債	50,509	-	12,631	37,878
単 独	19,059	-	4,997	14,062
補 助	31,450	-	7,634	23,816
5. (旧)緊急防災・減災事業債	312,314	-	101,520	210,794
6. 全 国 防 災 事 業 債	44,473	-	6,334	38,139
7. 教育・福祉施設等整備事業債	1,240,653	228,400	188,904	1,280,149
学校教育施設等整備事業債	595,680	-	126,196	469,484
社会福祉施設整備事業債	67,586	66,800	5,624	128,762
一般補助施設整備等事業債	571,091	78,200	56,602	592,689
施設整備事業債（一般財源化分）	6,296	83,400	482	89,214
8. 一 般 単 独 事 業 債	15,744,763	1,569,900	1,162,452	16,152,211
うち地方道路等整備事業債	1,313,024	183,900	199,595	1,297,329
うち合併特例事業債	12,040,701	57,500	775,282	11,322,919
9. 辺 地 対 策 事 業 債	163,217	16,700	21,576	158,341
10. 退 職 手 当 債	0	-	-	0
11. 財 源 対 策 債	102,317	-	32,492	69,825
12. 減 税 補 填 債	119,794	-	29,031	90,763
13. 臨 時 財 政 対 策 債	9,604,768	567,241	713,630	9,458,379
14. 県 貸 付 金	409,951	25,000	99,817	335,134
合 計	28,424,854	2,597,541	2,393,483	28,628,912

